

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを 守ろう 	15 陸の豊かさも 守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長				
関連所管	資源循環推進課										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 都市の脱炭素化を図る「スマートシティ」の概念を取り入れたまちづくりを推進し、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」の実現をめざす 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 〔主体〕区民・事業者等 ・環境に対する関心を持ちエコライフスタイルを実践して環境保全活動に積極的に参加する ・温室効果ガス削減に向けて率先的に行動する ・ごみの減量に努め、リデュース・リユース・リサイクルを実践する ・商品包装の簡素化や資源回収に努める 【主な取り組み】 「板橋区環境基本計画2025」が掲げる基本目標を具現化する計画である「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」、「板橋区環境教育推進プラン2025」の推進、スマートシティ推進事業の実施	スマートシティの実現に向けて最先端の技術の導入が進み、資源やエネルギーを効率的に使用するライフスタイルが普及している。また水素や再生可能エネルギーなどの有効なエネルギーが活用され、環境と防災の両面で持続可能な脱炭素社会を実現するまちづくりが進んでいる。さらに、区民などのごみ減量・リサイクルなどに対する意識が高く、地域全体の連携した活動により資源循環型社会が進み、区が有する自然環境や生物の多様性が保全されている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	環境基本計画の進捗状況	%	33.3	35.2	25.0	—	100.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	実証実験の件数	件	0.0	1.0	3.0	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	③							
			達成率(%)					
特記事項								
①の計画は2016年から2025年までの10年間の計画で、進捗管理のために複数の成果指標を10年後の目標値とともに設定している。10年間の計画であるため目標値対して1年で10%ずつ数値を改善の方向に押し上げたものを「順調」とし2年目は20%、3年目は30%…10年目には100%の改善が見られるものを「順調」と評価する。各年度の実績値については「順調」の数を指標全体の数で割った数値である。令和3年度実績については現時点で集計可能な暫定値で9月に確定する見込みである。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	32,019	37,184	33,147	31,830	31,732
事業費	千円	846	6,444	2,407	1,367	1,269
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	2,365	0	177
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	22	66	66
	一般財源	千円	846	4,057	2,341	1,124
人件費合計	千円	31,173	30,740	30,740	30,463	30,463
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
令和2年度は板橋区災害廃棄物処理計画の策定経費があったが、令和3年度は策定済みのため非計上となりフルコストが減少した。						

施策名	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進
-----	--------	---------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価用語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し	
【令和３年度外部評価】環境分野に対する取組は、SDGsの推進などにより世界的に大きく変化しており、板橋区は目標値や指標を見直す時期に差し掛かっていると感じる。スマートシティやエコポリス板橋の推進への次のステップとして、よりグローバルスタンダードな施策指標や目標値を設定しプロセスのモニタリングを行い、他自治体や世界の都市と比較するのが望ましい。より一層環境に意識の高い自治体であることを発信することは、板橋ブランドの向上にも繋がるため、環境政策といえば板橋区が想起されるような先進的な取組を期待する。		

前回の評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
板橋区環境基本計画で設定している指標は長期的な期間で定められているため、今後は世界の潮流や国内の政策、技術革新などの変化にも柔軟に対応できる工夫が必要である。また他自治体や世界的な指標を研究し、国内外の指標と比較できるものを設定するなどグローバルな視点も取り入れながら、直近に迫っている次期計画の更新の際に新たな指標が設定できるよう検討していく。		

【一次評価】所管部長による評価

【成果の分析】 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
【成果の分析】 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
【アウトカムの分析】 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
【環境変化の分析】 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
【今後の展開方針】 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価用語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価用語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表（令和 3年度 事務事業）

事務事業名	310100 - 001 環境基本計画推進経費			
担当所属	環境政策課		連絡先	3579-2591
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生			
施策	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進		
根拠法令要綱	東京都板橋区資源環境審議会条例・東京都板橋区資源環境審議会条例施行規則			
計画事業番号		事業期間	平成 7年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①板橋区資源環境審議会 ②環境白書の作成 ③ICLEI(イクレイ)への参加 【手段】 ①板橋区資源環境審議会の開催 ②定期的な環境白書の作成 ③継続したICLEI(イクレイ)への参加 【意図】 ①資源及び廃棄物並びに環境に関する行政の円滑な運営を図る。 ②「板橋区環境基本計画2025」に定める指標の進捗を発信する。 ③世界各国における最新情報を取得する。 【成果】 ①環境行政全般に係る施策の推進に関し公平・公正性を担保する。 ②「板橋区環境基本計画2025」の適正な進行管理を期待できる。 ③世界各国における最新かつ多様な情報を取得することができるとともに、区の取組に関する機動的な情報発信が期待できる。	【現状の周辺環境】 2022年4月現在、ICLEI(イクレイ)参加自治体(東京都内)…東京都、墨田区、武蔵野市 【備考】 資源環境審議会 設置年月 平成9年11月 構成メンバー 学識経験者5名、団体代表8名、区民代表1名、議会選出5名、行政機関2名、区職員1名 計22名 イクレイ(ICLEI) 「イクレイ(ICLEI)－持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会－」は、持続可能な社会の実現を目指す2,500以上の都市や地域で構成された国際ネットワークであり、区は平成7年度より加盟している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	環境基本計画の進捗状況	%	33.3	35.2	—	25.0	—	—	100.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
②										
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
特記事項										
①の計画は2016年から2025年までの10年間の計画で、進捗管理のために複数の成果指標を10年後の目標値とともに設定している。10年間の計画であるため目標値に対して1年で10%ずつ数値を改善の方向に押し上げたものを「順調」とし2年目は20%、3年目は30%…10年目には100%の改善が見られるものを「順調」と評価する。各年度の実績値については「順調」の数を指標全体の数で割った数値である。令和3年度実績については現時点で集計可能な暫定値で9月に確定する見込みである。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	13,484	13,585	13,569	13,289	13,382
事業費	千円	846	1,123	1,219	939	1,032
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定都区支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	846	1,123	1,219	939	1,032
人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
正職員	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度は令和2年度と比べ、資源環境審議会の開催回数が減ったことによりフルコストが減少した。						

事務事業名	310100 - 001 環境基本計画推進経費
-------	-------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し	
事業のコストに関しては、随時見直しを行い、不要と判断したものについて削減が出来ている。また、今後の新型コロナウイルス感染症の長期的な影響を踏まえ、環境教育における普及啓発事業である環境イベントや講座などの手法について見直しを行う予定である。例えば、リモートでの講座やホームページ・SNSなどを活用した情報提供などを検討する。また、既存の指標については継続して進捗管理していく一方で、時代に合わせた手法を取り入れ指標についても適切なものに変え、見える化していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
環境教育の普及にあたってはSNS等を活用し、リニューアルしたWEBサイトへ積極的に誘導を図るとともに、事業紹介も動画で行い情報発信について工夫を行った。また新たな手法によって行った事業についても既存の指標の進捗報告とともに情報発信を行い見える化する。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	－	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
令和3年度は令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により実施する予定であったイベントや講座が開催できないなど環境教育分野の指標の向上が図れなかった。				

[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
本事業を推進していくことで、中間アウトカム「環境分野におけるSDGsの認知度理解度醸成」に大きく寄与する。SDGsは国連が定めた持続可能な開発を行うための国際的な目標であり、区が推し進めている環境行政の方向性と一致している。				

[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
環境白書については紙媒体での発信が効果が薄いことを踏まえ印刷製本費を削減した。環境白書はデータでのHPによる公開を軸として、読み手が読みやすくなるような内容に工夫を施した。				

[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
今後はコロナ禍においても環境教育を推進できるような事業に対する工夫が求められているため、リモートでの講座をさらに拡充するなどの対応を図っていく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
事業コストについては効果の薄いと思われるものについて適切に削減できている。 また各事業の中で環境教育については特に新型コロナウイルス感染症の影響により、実施方法を工夫するなどして、デジタル情報を活用し柔軟に対応を行っている。今後は現行計画である板橋区環境基本計画2025の後継計画である第4次板橋区環境基本計画の策定の準備に向け、新型コロナウイルス感染症が環境事業に与えた影響について分析し、持続可能で効果的な事業を研究し、新たな計画の策定に繋げていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310100 - 002 環境基本計画推進経費（一般廃棄物処理基本計画）				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区資源環境審議会条例」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 清掃事業を推進するうえでの、課題等 【手段】 資源環境審議会清掃・リサイクル部会等で審議 【意図】 区内の一般廃棄物の処理に関する計画の策定及び見直し 【成果】 一般廃棄物処理基本計画の策定や見直し	【区民意識意向調査】 環境のために取り組んでいることは何かという項目では78.2%が ごみの分別を心がけていると回答。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	リサイクル率（新計算方式）	%	21.9	22.5	25.4	—	—	26.0	28.0
		達成率(%)	78.2	80.4	90.7	—		93.0	令和 7年度
② 成果指標	区民1人あたりごみ排出量（ごみ量＋資源量）	g	640.0	659.0	634.4	—	—	625.3	598.0
		達成率(%)	107.0	110.2	106.1	—		104.6	令和 7年度
③ 成果指標	資源とごみを分別している人の割合	%	99.6	0.0	—	78.2	—	—	
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
※指標①②の令和3年度実績については、持込ごみ量及び不燃ごみ・粗大ごみからの再資源化量の実績が令和4年9月に確定。 ※指標③については、調査（区民意識意向調査）が隔年実施のため、令和2年度の実績はなし。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,685	6,392	2,144	2,003	1,764
事業費	千円	0	4,730	497	356	117
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	2,365	0	177	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,365	497	179	117
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
板橋区一般廃棄物処理基本計画策定業務委託経費の皆減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310100 - 003 スマートシティ推進事業経費				
担当所属	環境政策課			連絡先	3579-2591
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310100	スマートシティ“エコポリス板橋”の推進			
根拠法令要綱	板橋区スマートシティ推進協議会設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 産・学・民・官など多様な主体 【手段】 スマートシティ推進協議会の運営及び庁内課題募集 【意図】 既存施策や資源を効率化・最適化（スマート化）し、既成市街地における地域価値の向上と都市の再生を達成する「板橋区らしいスマートシティ」を構築し、東京で一番住みたくなるまちの実現、区民の幸福向上を目指す。 【成果】 実証実験の実施	【開始時の周辺環境】 「板橋区らしいスマートシティ」をスピード感を持って実現するため、民間活力を活用し、オープンイノベーションの考え方に基づいてプロジェクトを創出する必要がある。 【現状の周辺環境】 ICTの技術革新、官民連携プラットフォームの設立などスマートシティに関する動きが活性化し、国内外含めて多くのスマートシティが実現した。国ではスーパーシティ構想が立ち上がり、未来都市実現に向けて動き出している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	スマートシティ推進協議会の開催	回	0.0	2.0	3.0	0.0	0.0	—	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		—	
② 成果指標	実証実験の件数	件	0.0	1.0	1.0	3.0	300.0	1.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標①、指標②の令和元年度の実績については、今後のスマートシティの方向性について見直しを行ったため協議会の開催と実証実験の実績が0となっている。 指標①については、令和3年12月より協議会の活動を休止している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	16,850	17,207	17,157	16,538	16,590
事業費	千円	0	591	691	72	120
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	22	66	66	66
一般財源	千円	0	569	625	6	54
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,470
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,470
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
スマートシティ推進協議会の開催が無かったため、フルコストは減少している。						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	14 海の豊かさを 守ろう 	15 陸の豊かさも 守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 	
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 区民、事業者、区の各主体が省エネルギー化や再生可能エネルギー等の導入などに取り組み、エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の削減を図る。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 〔主体〕区民・事業者等 ・環境に対して関心を持ち、エコライフスタイルの実践や環境活動に積極的参加をする。 ・温室効果ガス削減に向けて率先的に行動する。 ・緑のカーテンなど身近で取り組める地球温暖化対策に努める。 【主な取り組み】 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進、いたばし環境アクションポイント事業の推進など	環境負荷低減機器等の普及の拡大、板橋エコアクションやISO14001等の環境マネジメントシステムへの取組み、板橋中小企業診断士協会や産業連合会といった各団体との連携により、区民や事業者等の環境に関する意識の醸成が確実に図られている。また区施設で緑のカーテン事業を行うことにより、身近なところから環境活動に参加できる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区内温室効果ガス排出量（CO2換算）	万 t－CO2	196.4	—	—	㍿	162.3
			達成率(%)	82.6	—	—	—	令和 7年度
	②	板橋エコアクション（IEA）参加事業者数	者	180.0	182.0	182.0	㍿	㍿
			達成率(%)	—	—	—	—	
	③	いたばし環境アクションポイント事業による区民・事業者のCO2排出削減量	t	—	—	109.0	117.0	351.0
			達成率(%)	—	—	31.1	33.3	平成 5年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
温室効果ガス排出量を算出しているオール東京62市区町村共同事業による数値の取りまとめに時間を要するため、①の令和2年度実績（数値）は令和5年5月頃、令和3年度実績（数値）は令和6年5月頃確定見込								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	45,336	47,419	69,447	67,946	71,274
事業費	千円	20,060	22,495	27,907	26,780	30,108
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,434	1,000	1,000	1,000
一般財源	千円	18,626	21,495	26,907	25,780	29,108
人件費合計	千円	25,276	24,924	41,540	41,166	41,166
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
・児童相談所開設に伴う区出先施設の廃棄物等の収集運搬・処分委託費の増 ・新規事業の「いたばし環境アクションポイント事業」の人件費の増						

施策名	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進
-----	--------	---------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310200 - 001 板橋区環境マネジメントシステム推進				
担当所属	環境政策課			連絡先	3579-2591
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	板橋区環境マネジメントシステム文書、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（東京都環境確保条例）等				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 環境に係る区政運営全領域	【現状の周辺環境】 ISO 14001の認証取得により、環境マネジメントシステムの適切な運営と地域へのアドバイスやノウハウの提供を行うことができる。
【手段】 国際規格ISO 14001の認証を受けた「板橋区環境マネジメントシステム」を運用。この他、「エコポリス板橋」推進本部、内部環境監査、省エネ法等に基づく各種エネルギーデータ等の集計、報告業務等を実施、区施設の廃棄物の処理、古紙等の資源化を当課において一括で処理業者と契約し一元的に管理	【他自治体との比較】 23区の取得状況⇒板橋区（計1区）
【意図】 認証機関からの評価を受けることで、区内部組織や区内事業所への環境活動のアドバイス等へ繋げる。また、環境目標を設定し、取り組むことで環境意識の向上へ繋げる。	
【成果】 CO2排出量の削減や環境負荷軽減への取組を継続	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	ISO 14001外部審査	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)							
②	成果指標	区の事業活動に伴って生じたエネルギーの消費量	GJ	600,732.0	589,821.0	565,421.9	628,636.0	111.2	565,421.9
		達成率(%)							
③	成果指標	区の事業活動に伴って生じた温室効果ガスの排出量	t-CO2	16,696.0	24,898.0	19,497.0	27,151.0	139.3	19,497.0
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
②③について、まだ令和3年度実績は排出係数が発表されていないため、現時点では算出できない（令和4年8月頃発表予定） 【単位説明】②の「GJ」は「ギガジュール（ギガは10の9乗）」で熱量や仕事量を表す際に用いる。③の「t-CO2」は「トン・オーツ」で二酸化炭素排出量を表す際に用いる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	27,487	30,844	32,876	32,876	35,178
事業費	千円	14,849	18,382	20,526	20,526	22,828
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	434	0	0	0	0
一般財源	千円	14,415	18,382	20,526	20,526	22,828
人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
正職員	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
児童相談所開設に伴う区出先施設の廃棄物等の収集運搬および処分委託費の増等						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310200 - 002	地球温暖化防止対策
担当所属	環境政策課	
連絡先	3579-2622	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法）				
計画事業番号	020	事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①ESCO事業：文化会館、上板橋体育館、教育科学館、大原生涯学習センター ②いたばし環境アクションポイント事業：区民、区内事業者 ③ウォーターサーバーの設置：区民、区職員 ④ゼロカーボンシティ表明：区民、区内事業者、区職員 【手段】 ①ESCO事業：空調設備や照明設備等の改修工事や運用改善による制御 ②いたばし環境アクションポイント事業：電気・ガスの使用量の削減量に対するポイント（区内共通商品券と交換可能）付与 ③ウォーターサーバーの設置：マイボトルの活用 ④ゼロカーボンシティ表明：啓発リーフレットの作成 【意図】 ①ESCO事業：区施設のエネルギー消費量削減及びCO2排出量削減を図る。 ②いたばし環境アクションポイント事業：家庭や事業所におけるCO2排出量削減に向けた省エネ行動等の推進 ③ウォーターサーバーの設置：無料で使用できるウォーターサーバーを設置し、ペットボトルを使用しない行動変容を促す。 ④ゼロカーボンシティ表明：脱炭素社会実現に向けた区の取組の周知を図る。 【成果】 ①ESCO事業：設備改善や運用改善を行い、省エネ及びCO2削減 ②いたばし環境アクションポイント事業：区内のCO2排出量を削減 ③ウォーターサーバーの設置：プラスチックの生産等で排出される温室効果ガスの削減 ④ゼロカーボンシティ表明：区民や地域、事業者の環境配慮行動を促進する。	【現状の周辺環境】 ①ESCO事業 令和3年度末をもって、ESCO事業が終了した。 ②いたばし環境アクションポイント事業 区内の温室効果ガスはCO2が90%を占め、そのうち家庭と事業所からの排出量が約80%を占めている。 ③ウォーターサーバーの設置 令和4年度は区役所本庁舎に1台を設置している。 【他自治体との比較】 ①ESCO事業 板橋区ほか、23区内においてESCO事業が実施されている。 ②いたばし環境アクションポイント事業 23区内においては世田谷区で同様の事業を実施している。 ③ウォーターサーバーの設置 板橋区ほか、世田谷区や杉並区においても同様の事業を実施している。 ④ゼロカーボンシティ表明 23区においては半数以上がゼロカーボンシティ宣言・表明を行っている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	E S C O事業導入施設数	施設数	2. 0	2. 0	2. 0	2. 0	100. 0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	成果指標	E S C O事業エネルギー削減量	kℓ	257. 1	287. 5	260. 0	266. 3	102. 4	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	E S C O事業CO 2 排出削減量	t	436. 4	491. 9	444. 8	455. 1	102. 3	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④	成果指標	いたばし環境アクションポイント事業CO 2 排出削減量	t	—	—	117. 0	109. 0	93. 2	117. 0	351. 0
			達成率(%)	—	—	33. 3	31. 1		33. 3	令和 5年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	12,636	11,419	31,078	29,951	30,977	
事業費	千円	4,211	3,111	6,379	5,252	6,278	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	4,211	3,111	6,379	5,252
	人件費	千円	8,425	8,308	24,699	24,699	24,699
	正職員	千円	8,425	8,308	24,699	24,699	24,699
		人員	人	1.0	1.0	3.0	3.0
再任用等			千円	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	CO2削減量 （1 tあたり） 千円	28.98	23.21	55.30	53.10	264.76	
フルコストの増減理由							
令和元年度→令和2年度：計画繰延によるコストの減（印刷製本）							
令和2年度→令和3年度：新規事業・人件費によるコストの増（消耗品）							
令和3年度→令和4年度：事業拡充によるコストの増（消耗品）							

事務事業名	310200 - 002 地球温暖化防止対策
-------	------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
ESCO事業によりエネルギー消費量及びCO2排出量の削減については十分達成でき、省エネ設備の導入や機器の制御の有効性を確認できた。今後は、「板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2025」の策定に向けて、建物のさらなる省エネ化の手法を検討していく。また、新たに策定する「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」に基づき、板橋区全体における温室効果ガス排出量の削減に努める。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
区役所からの温室効果ガス排出量の削減のため、区施設の省エネ化などの取組を推進すべく、「板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2025」を策定した。また、板橋区全体における温室効果ガス排出量の削減のため、令和3年度からいたばし環境アクションポイント事業を実施している。		

【一次評価】所管課長による評価			
活動結果や成果の分析		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
中間アウトカムとの整合性		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
地球温暖化防止対策の取組を進めることで、電気やガスの使用量を削減することができ、中間アウトカム「CO2排出量の削減」に大きく寄与する。			
フルコストの把握・分析		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
いたばし環境アクションポイント事業について、他区の実績なども加味しながら適切な消耗品費を見込んでいる。			
改善の方向性			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
ESCO事業やいたばし環境アクションポイント事業によりエネルギー消費量及びCO2排出量の削減については十分達成でき、省エネ行動の推進に貢献できた。また、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」に基づき、板橋区全体における温室効果ガス排出量の削減に努める。		

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310200 - 003 地球温暖化防止普及・啓発				
担当所属	環境政策課			連絡先	3579-2233
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310200	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 本庁舎及び学校を除く区施設	【現状の周辺環境】 区施設で緑のカーテン事業に取り組むことで、区民の方が間近で緑のカーテンに触れたり、職員に育て方を聞くことができる。
【手段】 緑のカーテン育成のためのプランター、ネット、鉢底石、苗（ゴーヤー、ヘチマ）、土のリサイクル材の配布を行う。	【アンケート・統計調査】 取組内容、育成状況、各施設の意向等のアンケートを実施。保育園や児童館では、成長の様子を施設内に掲示したり、園だより等で報告している。園児や保護者と一緒に育てることで、緑のカーテンの普及・啓発につながっている。
【意図】 身近な地球温暖化対策として、施設の冷房使用抑制を図るとともに、区民・事業者への普及のモデル（見本）となる。	
【成果】 区施設だけでなく、一般住宅や事業所等へも普及が図られる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	緑のカーテンを設置した区施設	箇所	94.0	89.0	86.0	85.0	98.8	86.0	
		達成率(%)							
② 成果指標	緑のカーテンを設置した区施設のCO ₂ 削減量	kg	1,461.0	1,383.0	1,337.0	1,321.0	98.8	1,337.0	
		達成率(%)							
③ 成果指標	緑のカーテンまちぐるみで広げようプロジェクト	登録件数	151.0	152.0	152.0	153.0	100.7	153.0	
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う職員の出勤抑制等により、育成に人員を割けない施設が事業を中止したため、緑のカーテンを設置した区施設数が減少した。今後も引き続き、現在育成を行っていない公共施設も含め、広く育成の呼びかけを行う。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	5,213	5,156	5,119	5,119	5,119	
事業費	千円	1,000	1,002	1,002	1,002	1,002	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
		一般財源	千円	0	2	2	2
	人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
	正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
		人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	CO2削減量 （1kgあたり） 千円	3.57	3.73	3.83	3.88	3.83

フルコストの増減理由
R1→R2 特定財源（助成金）の100万円を満額使用する場合、差額を出さずに購入することが事実上不可能であるため、一般財源より2千円追加し、購入費増となった。

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310300	環境教育・協働の推進										
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	14 海の豊かさ を守ろう 	15 陸の豊かさ を守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち											
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生											
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長					
関連所管												

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 区民・団体・事業者・学校等の各主体における環境教育・環境活動にかかる協働を推進する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 環境に対して関心を持ち、エコライフスタイルを実践する。地域の環境保全活動へ自主的に参加する。 【主な取り組み】 環境教育プラン推進、エコポリスセンター運営、環境協働推進	区民は環境に関心を持って学び、学んだことを他の人に教えるとともに自ら※エコ生活（エコアクション9）等の環境保全活動を実践している。団体・事業者・学校等は地域社会を構成する一員として、地域における環境保全活動に参加するとともに、人材交流やノウハウ・場所の提供など、各主体相互の協力が進められている。 ※エコ生活（エコアクション9）とは地球温暖化防止のために日々の暮らしの中でできる9つの行動のこと。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	人材育成に関わる環境講座参加者数	人	451.0	185.0	218.0	264.0	400.0
			達成率(%)	112.8	46.3	54.5	66.0	令和 7年度
	②	エコ生活（エコアクション9）の実施状況	%	81.3	84.3	82.3	86.7	100.0
			達成率(%)	81.3	84.3	82.3	86.7	令和 7年度
	③	環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合	%	77.1	88.1	86.4	89.8	100.0
			達成率(%)	77.1	88.1	86.4	89.8	令和 7年度
特記事項								
【エコ生活（エコアクション9）9つの行動内訳】 ①冷暖房は適切に使っている（室内温度目安・夏28℃、冬20℃） ②テレビを見ていないときは消している ③照明はこまめに消し、買い替え時にはLEDランプを選んでいる ④冷蔵庫の温度は適切に設定し、開けている時間を短くしている ⑤調理の火力をこまめに調節している ⑥シャワーのお湯はこまめに止めている ⑦お風呂はできるだけ間をあけずに入浴している ⑧できるだけ公共交通・自転車・徒歩で移動し、車を運転するときは燃費の良い運転を心がけている ⑨マイボトル・エコバッグを使っている								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	250,486	244,408	239,161	242,568	234,337
事業費	千円	174,167	168,674	163,427	167,849	159,628
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	152	305	116	2,037	108
一般財源	千円	174,015	168,369	163,311	165,812	159,520
人件費合計	千円	42,125	41,540	41,540	41,165	41,165
経費	千円	34,194	34,194	34,194	33,554	33,544
フルコストの増減理由						
R2→R3 エコポリスセンターの施設改修工事の総額の増。						

施策名	310300	環境教育・協働の推進
【前回の評価結果への対応状況】		
前回の評価内容		
評価標語／改善の方向性		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況		
【一次評価】所管部長による評価		
[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		
【外部評価】行政評価委員会による評価		
評価評語／改善の方向性		
【二次評価】区の最終評価		
評価評語／改善の方向性		

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310300 - 001	環境協働推進経費
担当所属	環境政策課	
連絡先	3579-2233	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310300	環境教育・協働の推進			
根拠法令要綱	環境教育等促進法、環境教育推進協議会設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成19年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・区民団体・事業者・学校等	【アンケート・統計調査】 区立保育園・幼稚園・小学校・中学校を対象に、環境教育・学習に関する活動についてアンケートを実施。環境教育プログラムを活用している割合は約7割、外部人材を活用している割合は約4割であった。
【手段】 区民団体等と協働・連携しながら、区内の環境活動を拡大させていく。あわせて、環境教育推進協議会（環境教育推進協議会設置要綱）の専門部会において、板橋区環境教育プログラムの活用及び実践のための研究を行う。	【他自治体との比較】 環境教育等促進法第8条の規定に基づく行動計画の策定状況（23区）…3区（板橋区・足立区・目黒区）※足立区・目黒区は環境基本計画に統合
【意図】 区民・団体・事業者・学校等の各主体が行う環境保全活動を推進するとともに、環境教育に寄与する人材を育成する。	
【成果】 エコ生活（エコアクション9）の実施率、人材育成に関わる環境講座参加者数	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	協働による講座・講習会等の実施回数	回	12.0	8.0	12.0	8.0	66.7	9.0	12.0
		達成率(%)	100.0	66.7	100.0	66.7		75.0	令和 7年度
② 成果指標	エコ生活（エコアクション9）の実施状況	%	81.3	84.3	87.4	82.3	94.2	86.7	100.0
		達成率(%)	81.3	84.3	87.4	82.3		86.7	令和 7年度
③ 成果指標	人材育成に関わる環境講座参加者数	人	451.0	185.0	228.0	218.0	95.6	264.0	400.0
		達成率(%)	112.8	46.3	57.0	54.5		66.0	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
新型コロナウイルス感染症の影響で4月及び5月に予定していた事業が中止となったため、協働による講座・講習会等の実施回数が計画値に達しなかった。また、人材育成に関わる環境講座参加者数は昨年度に比べ増加したが、感染対策のため事業の定員を例年より制限したことにより、計画値に達しなかった。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	34,314	33,630	33,445	33,371	33,300	
事業費	千円	614	398	513	439	368	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	67	20	0	0
		一般財源	千円	547	378	513	439
	人件費	千円	33,700	33,232	32,932	32,932	32,932
	正職員	千円	33,700	33,232	32,932	32,932	32,932
		人員	人	4.0	4.0	4.0	4.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	人材育成講座参加者一人あたり 千円	76.08	181.78	83.61	153.08	126.14

フルコストの増減理由
R2→R3 環境教育事業試行等委託（＝協働プロジェクト）の実施による数値増等。 ※令和2年度はコロナ対策のため全て中止した。

事務事業名	310300 - 001 環境協働推進経費
-------	-----------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、事業中止や回数・定員抑制などにより参加者数が大幅に減少した。一方、児童館職員研修や環境教育プログラムのWebコンテンツの充実など、幅広い世代に向けた環境教育を着実に進めてきている。今後は、リモートでの講座やホームページ・SNSなどを活用した情報提供など、コロナ禍においても環境教育を推進できるよう事業展開を図っていく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
コロナ禍においても各主体が環境教育活動を継続できるように、SNS等を活用し、リニューアルしたWebサイトの紹介を積極的に実施した。また、活用する側が環境教育プログラムの内容をイメージしやすくするため、事業を実施している実際の様子を動画で紹介する等、周知方法を工夫した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
新型コロナウイルス感染症の影響で事業の回数や定員を減らしたこと等により、「協働による講座・講習会等の実施回数」および「人材育成に関わる環境講座参加者数」が計画値に達しなかった。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
Webコンテンツを充実させ周知したことで、より広範囲かつ手軽にプログラムを活用できるようになった。周知により認知度も高まっており、新たな主体によるプログラムの実施も期待できる。また、プログラム実施の様子を動画で紹介することで、対面での事業に参加できない区民に対しても、環境意識向上の機会を提供し、中間アウトカムに寄与することができる。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか		最適である		
2. コスト最適化への取組状況				
令和2年度に環境教育プログラムハンドブック（紙媒体）の作成を廃止した。Webコンテンツの認知度も高まっていることから、今後もしランニングコストを必要としない周知体制を継続できる見込みである。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
今後は、リモートでの講座の開催やWeb上での事業連携等を拡充し、長期化するコロナ禍においても環境教育を推進できるよう事業展開を図っていく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し
令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業中止や回数・定員制限等により参加者数が計画値に達しなかった。一方で、新たに環境教育実践研究部会を立ち上げ、部会で決定したプログラム実践の模様を、イメージのしやすい動画形式にしてホームページに公開する等、DXに繋がる情報発信を着実に進めてきている。今後は、リモートでの講座やSNSの更なる活用等によりDXを加速させ、コロナ禍の影響を受けない環境教育を推進できるよう、事業展開を図っていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310300 - 002	エコポリスセンター運営経費
担当所属	環境政策課	
連絡先	3579-2233	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310300	環境教育・協働の推進			
根拠法令要綱	環境教育等促進法、東京都板橋区立エコポリスセンター条例				
計画事業番号	055	事業期間	平成 6年度 ～	施設種別	環境関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・区民団体・事業者・学校等	【開始時の周辺環境】 「だれもが快適に暮らせる社会を目指して、地域環境から地球的規模の環境にまで配慮した生活様式を普及促進することにより、人と環境の共生する都市の形成に寄与し、もって区民の生活環境の向上に資すること」を目的に開設。
【手段】 エコポリスセンターに指定管理者制度を導入することで、民間の知見やノウハウを活用して、事業を企画・実施するとともに、区民・区民団体等の活動を支援する。 ※R3年度来館者数 127,482人	【区民意識意向調査】 令和元年度に実施した区民意識意向調査において、「緑地が保全され潤いのある自然環境が整っている」の満足度は5割近くとなっている一方、不満は1割未満。また環境のために取り組んでいることとして、「マイバッグの利用」は、2年間で5%上昇し、6割半ばの方が取り組み、環境への意識も高まっている。
【意図】 環境に配慮した生活様式を普及・促進する。	【備考】 平成24年度から指定管理者制度導入。令和4年度～「板橋エコみらいプロジェクト」（代表企業㈱小学館集英社プロダクション）
【成果】 区民・区民団体・事業者などが自らの環境活動を実践し、地球規模で考え行動できる「環境力の高い」人材育成が図られる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	展示・イベント	回	887.0	573.0	648.0	753.0	116.2	802.0	950.0
			達成率(%)	93.4	60.3	68.2	79.3	84.4	令和 7年度	
②	活動指標	情報提供	回	15,138.0	3,260.0	3,408.0	5,897.0	173.0	4,000.0	4,000.0
			達成率(%)	378.5	81.5	85.2	147.4	100.0	令和 7年度	
③	活動指標	イベント参加者数	人	53,150.0	12,817.0	18,554.0	24,398.0	131.5	28,674.0	41,500.0
			達成率(%)	128.1	30.9	44.7	58.8	69.1		
④	成果指標	人材育成に関わる環境講座参加者数	人	451.0	185.0	228.0	214.0	93.9	261.0	400.0
			達成率(%)	112.8	46.3	57.0	53.5	65.3	令和 7年度	
⑤	成果指標	環境講座受講後の知識・考え方の変化があった者の割合	%	77.1	88.1	90.5	86.4	95.5	89.8	100.0
			達成率(%)	77.1	88.1	90.5	86.4	89.8	令和 7年度	
特記事項										
新型コロナウイルス感染症拡大防止により施設が休館となった期間があったが、Webを活用した事業や情報発信等を行い、事業を継続することができた。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	216,172	210,778	205,341	209,197	201,037
事業費	千円	173,553	168,276	162,914	167,410	159,260
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	85	285	116	2,037	108
一般財源	千円	173,468	167,991	162,798	165,373	159,152
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	34,194	34,194	34,194	33,554	33,544
減価償却費	千円	34,194	34,194	34,194	33,554	33,544
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	4.07	16.45	4.95	8.57	7.01
フルコストの増減理由						
R2→R3（委託料）部品供給不足に伴う一部機器の交換見送りによる減等。						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進									
SDG s (関連性のあるGOAL)	3 すべての人に 健康と福祉を 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 					
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 環境汚染物質及び化学物質の適正管理の啓発、自動車の排気ガスによる大気汚染の改善等によって、快適な生活環境をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 〔主体 区〕 環境保全活動の普及啓発を図る。 〔主体 区民・事業者〕 排気、騒音など事業活動に伴う周辺環境への影響に配慮する。 【主な取り組み】 公害防止、大気監視、騒音監視等	事業者や区民に対し、環境汚染物質の調査結果公表及び化学物質適正管理の啓発、自動車排気ガスによる大気汚染の改善への取組等、公害防止のための事業が実施されている。また区内事業者に対する環境活動と公害防止活動の取り組みと周知が図られており、区と事業者が連携して環境保全事業が展開されている。地球温暖化対策や省エネルギー対策等について、意識啓発や情報提供を目的とした事業者向けの研修会等が開催されており、これらの取り組みにより、快適で健康に暮らせる生活環境を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	微小粒子状物質（PM2.5）の基準値Bレベル以上の日数	日	1.0	3.0	0.0	0.0	23.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	騒音に係る環境基準の達成率	%	81.7	81.2	76.4	85.0	85.0
			達成率(%)	96.1	95.5	89.9	100.0	令和 7年度
	③	自動車騒音に関する相談件数	件	6.0	9.0	5.0	5.0	㍷
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	④	環境保全に関する事業者向け研修会を受講して意識変化があった割合	%	—	—	83.4	㍲	0.0
			達成率(%)	—	—	—	—	
特記事項								
令和3年度の微小粒子状物質の（PM2.5）の基準値Bレベル以上の日はなかったことから、大気環境が改善していると判断する。 騒音に係る環境基準の達成率は減少したものの、自動車騒音に関する相談件数については令和2年度比較で減少した。 なお、騒音に係る環境基準の達成率の減少はコロナ感染予防対策に伴い公共交通機関から車による移動が増加したことや外出抑制に伴う宅配サービスの利用増加等による交通量の増加が原因と考える。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	619,399	254,424	156,398	146,617	184,587
事業費	千円	522,365	158,649	56,701	47,820	69,325
	国庫支出金	千円	0	0	150	250
	特定財源	千円	3,420	2,530	2,462	2,349
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	92	129	119	180
	その他	千円	0	0	0	590
	一般財源	千円	518,853	155,990	54,120	45,170
	人件費合計	千円	97,034	95,775	99,697	98,797
経費	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
令和3年度比較は、高濃度PCB廃棄物処理が無く、委託費（処分料）が大幅に減少したことからフルコストが大幅に減少した。 なお、各事務事業において委託内容の見直し等によりフルコストの減少が行われた。						

施策名	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進
-----	--------	------------------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し	
【令和3年度外部評価】いたばしNo.1実現プラン2025では、重点戦略の柱の1つにSDGs戦略を掲げており、SDGsの取組を総合的に推進するものとしている。施策のアウトカムイメージの実現に向けては、環境分野の枠に捉われるだけでなく、施策とSDGsとの関連性を整理したうえで、区民の快適な生活環境をつくっていくことが必要である。		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
令和3年度より、意識変化についての指標を追加し、環境保全に関する事業者向け研修会を受講しことで、意識変化があったかどうかの割合を確認するためのアンケートを開始した。		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310400 - 001	啓発宣伝
担当所属	環境政策課	
連絡先	3579-2591	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区内の事業所	【現状の周辺環境】 地球温暖化防止対策の一環として、CO2排出量の一層の削減が求められている。
【手段】 工場・指定作業場等の公害防止や、地球温暖化対策・省エネルギー対策など環境保全に関する研修会等による意識啓発・情報提供を行い、事業所における環境保全の啓発を実施する。	【アンケート・統計調査】 中小企業においては、環境対策を担う部署が少ないことや専門知識を持った人材がいないことなど、環境への取組に対するノウハウが乏しい実態がある。本研修会参加者のアンケート結果からも本事業の需要は高い。
【意図】 区内事業者に地球温暖化防止への社会的責任に対する意識の向上と環境に対する適切なリスク管理を図ってもらう。	
【成果】 区内事業者の自主的な管理、保管体制が整備され、公害防止や環境保全が図られる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	環境保全研修会等の実施	回	6.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4.0	
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	環境保全研修会等の参加者数	人	147.0	100.0	135.0	114.0	84.4	135.0	
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	環境マネジメントシステム新規認証取得者数（※）	社	4.0	9.0	5.0	2.0	40.0	0.0	
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 成果指標	区の補助金を活用した事業所のCO2排出削減量	t	30.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤ 成果指標	地球温暖化対策や公害防止等の環境保全に関する事業者向け研修会を受講して意識の変化があった割合	%	—	—	—	83.4	—	7	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	

特記事項
※環境マネジメントシステム新規認証取得者数とは、板橋エコアクション、ISO14001、エコアクション21の3種類の環境マネジメントシステムのいずれかを新規に認証取得した事業者の合計数。 補助金事業は令和2年度をもって事業終了。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	6,498	6,316	6,233	6,233	6,233
事業費	千円	600	500	470	470	470
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	600	500	470	470	470
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310400 - 002	公害対策
担当所属	環境政策課	
連絡先	3579-2594	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、板橋区土壌汚染調査・処理要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 工場・指定作業場等事業場	【現状の周辺環境】 ・特別区の中でも比較的工業系の用途地域が多いが、近年では、工場等事業場の移転や廃止が増え、跡地の大規模開発に伴い住工混在地域が増えている。また、新型コロナウイルス感染予防対策に伴い在宅勤務等を行う区民が増加している。
【手段】 工場等事業場の許認可・届出、及び公害発生源への規制・指導等について、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例等の環境法令及び条例に基づき指導している。	・国土交通省の推計によると、建物の解体等工事は増加していき、2028年にピークを迎えるとしており、これに伴い届出も増加することが予想される。
【意図】 公害発生の未然防止を図る。	【今後の予想される周辺環境】 ・解体工事の増加に伴う、建設行為の増加
【成果】 工場等に由来する公害の防止は、固定発生源からの環境負荷の低減、公害苦情等の抑止等、環境保全施策を推進する上で必要不可欠な事業である。工場・事業場等に対する苦情件数は近年増加傾向から横ばいに転じており、公害指導の質の向上を図りながら、公害関係法令に基づき適正に対応している。	【他自治体との比較】 法律及び東京都条例を根拠に指導等を行っているため、東京都及び特別区23区・市は統一的に公害対策を実施している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	工場認可、届出による指導	件	1,214.0	1,046.0	1,000.0	1,055.0	105.5	1,000.0	1,000.0
			達成率(%)	121.4	104.6	100.0	105.5		100.0	令和 7年度
②	活動指標	工場相談処理数	件	246.0	212.0	235.0	201.0	—	225.0	↘
			達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③	成果指標	工場・事業場等に対する苦情件数	件	233.0	242.0	230.0	225.0	—	220.0	↘
			達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
活動指標及び成果指標で実績が減少しているものはない。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	69,749	68,040	70,092	70,161	90,812
事業費	千円	3,512	2,659	2,581	2,650	2,719
特定財源	千円	0	0	0	150	250
国庫支出金	千円	3,420	2,530	2,462	2,320	2,349
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	92	129	119	180	120
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	66,237	65,381	67,511	67,511	88,093
正職員	千円	63,188	62,310	67,511	67,511	88,093
人員	人	7.5	7.5	8.2	8.2	10.7
再任用等	千円	3,049	3,071	0	0	0
人員	人	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1日あたり 千円	191.09	186.41	192.03	192.22	248.80
フルコストの増減理由						
令和 2年度と令和 3年度のフルコストの比較では、事業費は減少しているが、再任用等から正規職員への切り替えに伴う人件費の増加により増額となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310400 - 003 大気監視				
担当所属	環境政策課			連絡先	3579-2594
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	環境基本法、大気汚染防止法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、板橋区環境基本計画2025				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 自動車公害に関わる区民や事業者	【現状の周辺環境】 当課において実施した令和3年度の測定において、二酸化炭素、浮遊粒子状物質、二酸化硫黄、一酸化炭素、微小粒子状物質は環境基準を満たしていた。0x（オキシダント）は年間値で環境基準を超えた。「板橋区環境基本計画2025」では、運輸部門における温室効果ガス排出量を数値指標としており、より一層、自動車から排出される環境負荷物質の低減・抑制に努めるべく周知徹底を図る。
【手段】 区内の大気汚染物質の測定・調査を実施し、結果を分かりやすく公表している。	【今後の予想される周辺環境】 東京都は、2030年の都内の乗用車新車販売に占めるゼロエミッション・ビークル（ZEV）の割合を50%まで高めるとの目標を掲げたことから、自動車排ガスの減少が見込まれる。
【意図】 自動車の排気ガスによる大気汚染を改善する。	【区民からの意見】 令和3年度に当課へ寄せられた大気に関する区民相談は3件だった。
【成果】 大気環境は0x（オキシダント）を除く測定項目が環境基準を達成し、また、PM2.5のBレベル以上の日は無かった。 大気環境の改善に伴い、区民等のホームページへのアクセス数はピーク時と比較し落ち着いている。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	大気情報システムのアクセス数	件	237,311.0	310,081.0	320,000.0	263,131.0	82.2	270,000.0	〃
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
② 活動指標	環境情報のツイッター発信数	件	155.0	137.0	140.0	146.0	104.3	150.0	〃
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
③ 成果指標	PM2.5のBレベル以上の日数	日	1.0	3.0	3.0	0.0	—	0.0	23.0
		達成率(%)	—	—	13.0	—		0.0	令和7年度
④ 成果指標	区役所の低公害車率	%	73.0	72.0	74.0	72.0	97.3	74.0	〃
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
大気情報システムのアクセス数は、PM2.5のBレベル以上の日数が無かったこと及び大気環境の改善に伴い、区民等がHPを閲覧する機会が減少したことが要因と考える。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	42,118	44,500	43,336	41,687	39,020	
事業費	千円	33,228	35,707	33,456	31,807	29,140	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	33,228	35,707	33,456	31,807	29,140
	人件費	千円	8,890	8,793	9,880	9,880	9,880
	正職員	千円	7,583	7,477	9,880	9,880	9,880
		人員	人	0.9	0.9	1.2	1.2
再任用等		千円	1,307	1,316	0	0	0
人員		人	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	1日あたり 千円	115.39	121.92	118.73	114.21	106.90	
フルコストの増減理由							
令和2年度と令和3年度のフルコストの比較では、リース満了に伴う再リースへの切り替え及び委託内容の見直し等に伴う事業費の減額により減少となった。							

事務事業名	310400 - 003 大気監視
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
PM2.5のBレベル以上の日数が既に目標値を達成しており、令和2年度には、これまで基準を満たしていなかった微小粒子状物質の基準を達成していることから、板橋区における大気環境は改善傾向であり、概ね順調と評価する。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
令和3年度に引き続き、板橋区の大気環境は改善傾向である。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	B
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70～90%がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
大気状況システムのアクセス数が82.2%となっており、且つ、減少傾向にあるが、アクセス数の減少については、大気環境の改善により区民の関心が薄れたことが要因と考えることから、事務事業は概ね順調であると評価する。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
これまで、継続的に大気環境の調査を行い、結果を公表してきたことで区民や事業者等の意識が啓発され、大気環境改善に関する行動に影響を与え、大気環境の改善に一定の成果をもたらしたと考える。そのことから、中間アウトカム「微小粒子状物質（PM2.5）発生削減」に大きく寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
委託内容の見直し等を行うことで、事業費を1,649千円削減した。 また、大気環境が改善していることから、令和3年度には測定室の今後の在り方について検討を行い、計画的に2カ所の測定室を廃止していくことを決定した。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
令和4年度末までに大気情報システムのアクセス数と大気環境の改善状況を加味し、目標値の在り方等について研究していく。			

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し	
大気環境が改善されていることから、事業の成果は順調と判断する。しかしながら、大気環境の改善に伴い区民等が大気環境の情報を自ら取得する機会が減っていることから、活動指標である大気情報システムのアクセス数については、研究する必要がある。		

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310400 - 004 騒音監視			
担当所属	環境政策課		連絡先	3579-2594
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生			
施策	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進		
根拠法令要綱	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、エコポリス板橋クリーン条例			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 自動車や鉄道の騒音公害に関わる区民や事業者 【手段】 区内の自動車騒音等の測定・調査を実施し、結果を分かりやすく公表する。 【意図】 自動車等による騒音公害を改善する。 【成果】 騒音の環境基準の達成率は、計画値を達成出来なかったが、区民等からの道路に関する苦情件数は令和2年度から減少した。	【現状の周辺環境】 区が実施した自動車公害調査（騒音、定点17地点）の要請限度の達成率は、令和元年度は76%、令和2年度は82%、令和3年度は82%であり、未だ達成されていない。新幹線鉄道騒音については、環境基準の75dB以下を達成したが、引き続き注視していく必要がある。「板橋区環境基本計画2025」では、運輸部門における温室効果ガス排出量を数値指標としており、より一層自動車から発生する環境負荷を削減しなければならないとしている。 【区民からの意見】 令和3年度に区民から区に寄せられた自動車の騒音・振動に関する相談は5件であった。航空機に関する相談は5件（うち、羽田空港の機能強化に関する問い合わせは5件）だった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	騒音の環境基準の達成率	%	81.7	81.2	85.0	76.4	89.9	85.0	85.0
		達成率(%)	96.1	95.5	100.0	89.9		100.0	令和7年度
② 成果指標	自動車騒音に関する相談件数	件	6.0	9.0	6.0	5.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
騒音の環境基準の達成率は、令和2年度に引き続き減少となった。要因については、令和2年度同様新型コロナウイルス感染対策に伴い、車の利用が増えたためと考える。しかしながら、道路騒音に関する相談件数については、令和2年度と比較し減少となった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	9,837	9,738	9,141	8,340	7,548
事業費	千円	2,254	2,261	1,731	930	4,255
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,254	2,261	1,731	930	4,255
人件費	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	3,293
正職員	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	3,293
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1日あたり 千円	26.95	26.68	25.04	22.85	20.68
フルコストの増減理由						
令和2年度と令和3年度のフルコストを比較すると減少となった。減少要因は、委託の見直し（基準達成に伴うPM2.5の委託調査の終了）に伴う事業の削減による減額である。						

事務事業名	310400 - 004 騒音監視
-------	-------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
区内における騒音の環境基準が既に目標年度の計画値を達成していることから、順調と評価できる。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
引き続き、自動車騒音の測定結果を道路管理者である国や都に対し提供している。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
騒音の環境基準の達成率について89.9%、且つ減少傾向となっている。 要因としては、新型コロナウイルス感染予防対策として密な場所を避けるための自家用車等の利用や宅配などの増加による運送車両の増加によるものとする。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している			
自動車騒音の測定結果を道路管理者である国や都に対し提供することで、道路管理者による低騒音舗装等の騒音対策が計画的に行われており、継続的に取り組みを進めていくことで、中間アウトカム「苦情件数の減少」に大きく寄与する。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A	
1. コストは最適であるか	最適である			
2. コスト最適化への取組状況				
PM2.5の大気環境が改善されたことから、測定委託の廃止を行い990千円の削減等を行った。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	目標値・指標の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
令和4年度内に、新型コロナウイルスの感染状況による交通車両の増加や都が進めるゼロエミッション・ビーグル（ZEV）の進捗具合等の社会情勢を鑑みながら目標値について研究を行う。なお、測定結果について引き続き都及び国に対し提供していく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／目標値・指標の見直し
道路の環境基準の達成率について、令和2年度に引き続き減少となっているが、新型コロナウイルスの感染状況による交通量の増減に起因するものとする。しかしながら、自動車騒音に関する相談件数は令和元年度と比較しても減少していることから、概ね順調と評価するが、目標値については、社会情勢の変化を見極めて研究していくことが必要である。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310400 - 005	P C B 廃棄物処理経費
担当所属	環境政策課	
連絡先	3579-2594	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法				
計画事業番号		事業期間	～ 令和 4年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区が所有する低濃度及び高濃度P C B 廃棄物 【意図】 区のP C B 廃棄物を期限内に処理する。高濃度P C B 廃棄物の処理期限は令和5年3月31日、低濃度P C B 廃棄物の処理期限は令和9年3月31日となっている。 【成果】 区が一つの事業者として責任を果たす。	【現状の周辺環境】 高濃度P C B 廃棄物の処理施設は、国のP C B 廃棄物処理基本計画により、拠点的広域処理施設を全国で5カ所定めている。そのうち、東京都内にある事業所で発生した安定器等については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令で令和5年3月31日までに処分することと定められており、近隣区についても処分が進められている。 低濃度PCB廃棄物の処分は、令和9年3月31日までに処分することとなっているが、高濃度PCB廃棄物とは異なり、都が認定した施設や環境省が指定した施設で処分が可能である。 【今後の予想される周辺環境】 高濃度PCB廃棄物は、処理期限を過ぎると処分場が無くなることから実質上処分ができなくなる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	高濃度P C B 廃棄物残量	トン	3.7	2.0	2.0	0.8	—	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
高濃度P C B 廃棄物は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（P C B 特措法）により、令和5年3月31日までに処分しなくてはならないと定められていることから、期限までに処分を行う。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	474,652	109,677	15,341	7,397	29,009	
事業費	千円	468,754	103,861	9,578	1,634	23,246	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	468,754	103,861	9,578	1,634	23,246
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763	
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	維持管理費 1 日 あたり	千円	1,300.42	300.48	42.03	20.27	79.48
フルコストの増減理由							
令和2年度は、高濃度PCBを3.7t 処分したが、令和3年度は処分は行っていないため、大幅なコスト減となった。 令和3年度は保管しているPCB含有疑い安定器の荷姿登録に伴う分解・分別等の委託のみを実施した。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310400 - 006	事務諸経費
担当所属	環境政策課	
連絡先	3579-2591	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310400	快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 環境保全（公害対策）事業に係る事務諸経費	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	16,545	16,153	11,355	12,799	11,965
事業費	千円	14,017	13,661	8,885	10,329	9,495
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	590
一般財源	千円	14,017	13,661	8,885	10,329	8,905
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 3年度決算は令和 2年度決算と比較し、約4,188千円減となっている。主な減少要因は、車両運行管理委託の運転手人数の減、電気自動車シェアリング開始による車両リース料の減が挙げられる。						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進									
SDGs (関連性のあるGOAL)	1 貧困をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	17 パートナースhipで目標を達成しよう 					
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－1 緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長				所管課長	資源循環推進課長					
関連所管	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所										

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 ごみの発生抑制と資源の再利用・リサイクルなど環境に配慮した意識啓発と資源回収を推進し、資源循環型都市の実現をめざす。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 [区（行政）] ごみの発生抑制と適正な処理に取り組む [区民（家庭）・地域・NPO・ボランティア] ごみの減量に努め、リデュース・リユース・リサイクルを実現する [関係機関・事業者] 商品包装の簡素化や資源回収に努める 【主な取り組み】 資源回収、集団回収、不燃ごみの資源化、まちの美化の普及啓発など	循環型社会の実現に向け、3R（リデュース：発生抑制、リユース：再使用、リサイクル：再生利用）を推進していくために、区による資源回収の充実、ふれあい指導・大規模排出指導・環境学習等を通じた区民・事業者への意識啓発、町会・自治会等と連携した意識啓発活動並びに集団回収等の区民の自主的な活動への支援など多角的な事業が実施されている。 また、社会全体で、ごみを出さない暮らし方や、ごみの発生源を増やさない生産方法を区、区民及び事業者等による協働の手法によって生み出す、板橋区版資源循環型都市を実現している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区民１人あたりごみ排出量（ごみ量＋資源量）	g	640.3	659.0	0.0	625.3	598.0
			達成率(%)	107.1	110.2	0.0	104.6	令和 7年度
	②	リサイクル率（総資源化量÷総排出量×１００）	%	21.9	22.5	0.0	26.0	28.0
			達成率(%)	78.2	80.4	0.0	92.9	令和 7年度
	③	区民１人あたりごみ排出量の削減率（平成２７年度６８９gに対して）	%	7.1	4.4	0.0	0.0	13.2
			達成率(%)	53.8	33.3	0.0	0.0	令和 7年度
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
各指標における令和３年度実績については、９月に数値が確定する見込みである。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,206,704	7,445,869	7,526,622	7,502,692	8,057,920
事業費	千円	5,410,360	5,672,224	5,770,265	5,743,415	6,333,093
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	10,000	20,100	17,352	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	508,602	462,373	534,328	546,754
	その他	千円	344,080	297,417	444,664	445,911
一般財源	千円	4,547,678	4,912,434	4,976,435	4,747,071	5,340,428
人件費合計	千円	1,747,640	1,723,547	1,705,820	1,708,582	1,708,850
経費	千円	48,704	50,537	50,537	50,695	15,977
フルコストの増減理由						

施策名	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進
-----	--------	---------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	
前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

事務事業名	R 3年度決算	R 4年度予算
	フルコスト	フルコスト
310500 -001 板橋かたつむり運動推進経費	14,048	13,816
310500 -001 食品廃棄物減量	2,893	3,432
310500 -002 環境美化啓発経費	41,969	57,521
310500 -003 エコポリス板橋環境行動会議、エコポリス板橋地区環境行動委員会	11,673	15,134
310500 -004 プラスチックごみ再資源化推進経費	12,358	18,100
310500 -005 ふれあい指導	307,125	307,646
310500 -005 大規模建築物排出指導	4,401	4,433
310500 -006 浄化槽指導経費	1,738	1,746
310500 -007 集団回収	103,593	107,970
310500 -008 東清掃事務所維持管理経費	42,084	83,007
310500 -009 西清掃事務所維持管理経費	25,857	55,267
310500 -010 志村清掃事業所維持管理経費	50,998	34,578
310500 -011 中継所維持管理経費	14,372	14,553
310500 -012 リサイクルプラザ運営経費	64,775	30,442
310500 -013 安全衛生管理経費	34,897	35,216
310500 -014 事務諸経費（収集総務）	29,925	30,673
310500 -015 車両雇上	2,385,453	2,413,896
310500 -016 車両更新・維持	291,715	294,867
310500 -017 中継所作業運営	350,654	374,361
310500 -018 古紙回収	197,944	212,808
310500 -018 ペットボトル回収	352,745	354,241
310500 -018 びん・缶回収	327,335	345,221
310500 -018 トレイ・ボトル回収	27,477	28,539
310500 -018 使用済小型電子機器等回収	24,820	30,000
310500 -018 拠点回収	42,583	43,280
310500 -018 不燃ごみ資源化	241,011	264,286
310500 -019 し尿収集経費	10,508	11,591
310500 -020 動物死体処理経費	13,311	14,007
310500 -021 ごみ処理券経費	53,452	54,443
310500 -022 粗大ごみ受付センター経費	56,615	149,027

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310500 - 001 板橋かたつむり運動推進経費				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2258
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・区民 ・区内小学4年生、保育園・幼稚園児 【手段】 ・啓発冊子の配布 ・町会、自治会から推薦された区民をリサイクル推進員に委嘱し、研修を実施。任期2年。 ・啓発ポスターの掲示 【意図】 ・ごみの出し方やリサイクルへの正しい理解 ・リサイクル推進員の資質向上 ・3Rの周知と啓発 【成果】 ・環境に対する意識の向上により、資源循環型社会の構築に寄与する ・地域でのごみの減量、リサイクルの啓発を図る	【現状の周辺環境】 国内のみならず地球規模で資源が効率的かつ持続的に使われる社会を実現することが目標とされている。 【アンケート・統計調査】 板橋かたつむり運動の認知度：「名称も内容も知っている」（7.7%）「名称は知っているが内容は知らない」（15.8%） 【区民からの意見】 「劇やクイズなどにより、児童が飽きずに学ぶことができた」 「ごみの分別やリサイクルに対する意識が向上した」など（出前講座実施施設から） 【他自治体との比較】 啓発冊子：「北区の家庭ごみ・資源の分け方出し方」（東京都北区）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	リサイクル推進員	人	544.0	536.0	536.0	529.0	98.7	509.0	509.0
			達成率 (%)	106.9	105.3	105.3	103.9		100.0	令和 4年度
②	活動指標	小学校、幼稚園・保育園 出前講座実施回数	回	43.0	0.0	44.0	0.0	0.0	44.0	44.0
			達成率 (%)	97.7	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
③	活動指標	かたつむりのおやくそく ハンドブック発行部数	部	43,000.0	41,000.0	41,000.0	40,000.0	97.6	40,000.0	40,000.0
			達成率 (%)	107.5	102.5	102.5	100.0		100.0	令和 4年度
④	活動指標	リサイクル推進員研修会 開催回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	2.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
⑤	成果指標	小学校、幼稚園・保育園 出前講座の参加人数	人	3,518.0	0.0	4,000.0	0.0	0.0	4,000.0	4,000.0
			達成率 (%)	87.9	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
特記事項										
令和 2 年度および令和 3 年度小学校、保育園・幼稚園出前講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を中止した。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	14,767	14,425	14,093	14,048	13,816
事業費	千円	3,814	3,625	3,390	3,345	3,113
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	32	26	30	26	29
一般財源	千円	3,782	3,599	3,360	3,319	3,084
人件費	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

事務事業名	310500 - 001 板橋かたつむり運動推進経費
-------	----------------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き、講座の開催が困難となる場合も想定されるため、万一、講座が開催できない場合でも周知・啓発できる手段を検討している。実際に、環境学習出前講座については、今年度実施予定であったが、感染症拡大の影響により中止となったため、啓発動画の作成、発信に向け（今年度内目標）、関係各所と調整を進めているところである。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出前講座等中止した事業があったが、代替手段として啓発動画の作成・公開をし、事業手法の見直しを行った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	C
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	70%未満がある		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した事業があった。			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
ごみ減量、リサイクルに対する意識啓発は、循環型社会形成の基礎となるものである。とりわけ小学校、幼稚園・保育園出前講座等を通じて、幼少期よりリサイクルに対する意識を根付かせることにより、「循環型社会実現への協働意識の醸成」に寄与するものである。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
毎年作成している小学4年生向け啓発冊子を、データ納品に変更して印刷製本費の削減を図るなど、啓発にかかるコストについて、適宜見直している。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
出前講座（小学4年生や保育園・幼稚園児対象）は、リサイクルに対する意識を幼少期より根付かせ、循環型社会実現への協働意識の醸成に寄与するものであることから、感染対策を講じたうえで再開する予定である。また、対面形式での講座の実施が困難な場合は、啓発動画を作成する等、引き続き事業手法の見直しを行っていく。			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出前講座等中止した事業があったが、啓発動画を作成する等、事業手法の見直しを行った。引き続き、事業が開催できない場合における周知・啓発手段を研究していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 001 食品廃棄物減量				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2258
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成23年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、区内店舗 【手段】 講習会の実施、協力店の募集 【意図】 ごみの減量および食品ロスの削減 【成果】 生ごみのリサイクルおよび食品ロスの削減に関する普及啓発	【区民からの意見】 生ごみからたい肥講習会受講終了時における、家庭での実践希望者（69%） 食品ロス対策関連講座受講終了時における、家庭での実践希望者（100%）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	生ごみからたい肥づくり講習会実施回数	回	2.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	200.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
②	活動指標	食品ロス対策関連講座実施回数	回	4.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	400.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
③	成果指標	講習会参加者総数	人	302.0	58.0	75.0	0.0	0.0	0.0	135.0
			達成率(%)	223.7	43.0	55.6	0.0		0.0	令和 5年度
④	成果指標	食べきり運動協力店舗数	店舗	27.0	37.0	100.0	37.0	37.0	100.0	100.0
			達成率(%)	27.0	37.0	100.0	37.0		100.0	令和 5年度
⑤	成果指標	フードドライブ回収量	kg	0.0	898.0	987.8	1,531.2	155.0	1,800.0	987.8
			達成率(%)	0.0	90.9	100.0	155.0		182.2	令和 3年度
特記事項										
コロナウィルス感染拡大防止により講習会が中止になったため、実績が減少した。 生ごみ排出量（区民1人1日あたり）は、平成27年度調査時の161.7gが最新の実績である。 食べきり運動は令和元年度開始、フードドライブは令和2年度から地域センターに常設化した。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	4,332	3,028	3,214	2,893	3,432	
事業費	千円	1,805	536	744	423	962	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	9	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,796	536	744	423
	人件費	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
	正職員	千円	2,527	2,492	2,470	2,470	2,470
		人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	講習会参加 1 人 あたり	千円	14.34	16.82	42.85	38.57	42.90
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 002 環境美化啓発経費				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2258
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	エコポリス板橋クリーン条例				
計画事業番号		事業期間	平成10年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民及び事業者	【区民からの意見】 歩行喫煙や吸い殻のポイ捨てなど迷惑喫煙行為の防止を求める区民の声が多い。令和２年４月から改正健康増進法と東京都受動喫煙防止条例が全面施行され、路上での喫煙が増える傾向があることなどから、苦情が増加している。
【手段】 平成10年度にエコポリス板橋クリーン条例を制定し、地球環境への配慮や環境美化などに取り組んでいる	【他自治体との比較】 ポイ捨て防止、迷惑喫煙防止関連の条例は、都内23区全てで制定している
【意図】 迷惑喫煙行為を防止し、安全で快適な地球環境の形成を図る	都内23区で過料を実際に科している区は、千代田区、品川区、大田区、渋谷区、杉並区、足立区（令和４年３月現在）
【成果】 これまで地域では実践・行動していくという意識が浸透してきており、少しずつではあるが、自主的な取り組みが増えてきていたが、今年度のキャンペーンについては新型コロナウイルスの影響で中止を余儀なくされ、活動が進められなかった。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度			令和４年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	キャンペーン開催回数	回	22.0	0.0	30.0	8.0	26.7	30.0	30.0
		達成率(%)	73.3	0.0	100.0	26.7		100.0	令和４年度
② 成果指標	路上禁煙地区内定点吸い殻月平均本数	本	899.3	722.7	950.0	626.2	65.9	950.0	950.0
		達成率(%)	94.7	76.1	100.0	65.9		100.0	令和４年度
③ 成果指標	歩きタバコ件数	件	7,504.0	8,774.0	8,800.0	8,904.0	101.2	10,000.0	10,000.0
		達成率(%)	75.0	87.7	88.0	89.0		100.0	令和４年度
④ 成果指標	クリーン作戦・ポイ捨て防止キャンペーン参加人数	人	20,966.0	0.0	21,000.0	0.0	0.0	20,000.0	20,000.0
		達成率(%)	104.8	0.0	105.0	0.0		100.0	令和４年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
③歩きタバコ件数については巡回委託による確認件数であり、令和２年度は巡回体制を３班→４班に強化したため、目標値を7500×4/3＝10000件とした。実績も前年度よりは増加している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 予算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
フルコスト	千円	47,270	42,612	57,593	41,969	57,521
事業費	千円	37,160	32,642	47,713	32,089	47,641
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	10,000	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	27,160	32,642	47,713	32,089	47,641
人件費	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和元年度：公衆喫煙所設置による増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 003 エコポリス板橋環境行動会議、エコポリス板橋地区環境行動委員会				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2258
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	エコポリス板橋環境行動会議設置要綱（平成13年9月17日区長決定） 各地区で策定する「エコポリス板橋〇〇地区環境行動委員会規約」エコポリス板橋地区環境行動委員会活動補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 環境活動を実践している団体の代表及び町会・自治会、青少年健全育成委員会、老人クラブ、商店、事業者、小・中PTAと各種団体及び個人 【手段】 年2回会議を開催し、情報交換・連絡調整を行って統一的な活動の方針を定める。エコポリス板橋地区環境行動委員会を構成し、清掃、その他環境活動を行う。 【意図】 住民による任意の環境活動が、組織的な連携を持つことにより活性化し、人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」が実現することを目的とする。 【成果】 持続的な清掃活動は地道な活動だが、地域の関心が高まり、地域環境を保全していくための非常に重要な取り組みとなっている。また次代を担っていく小中学校等の若い世代への清掃活動の取り組みがまちづくりの大切さを学べる活動につながり、環境行動会議と各地区環境行動委員会が重要な役割を果たしている。	【開始時の周辺環境】 環境問題は行政主導ではなく、各地区の環境行動委員会主体で独自に活動してほしいという考えから平成13年11月に上記要綱が制定された。 【他自治体との比較】 23区において、環境行動会議と類似の組織をつくり、環境美化や環境保全活動を行っている区は板橋区を含め6区である。 【備考】 エコポリス板橋環境行動会議、エコポリス板橋地区環境行動委員会

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	環境行動会議	回	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	2.0	2.0
		達成率(%)	200.0	200.0	200.0	200.0		100.0	令和 4年度
② 活動指標	区内統一行動開催数	回	6.0	7.0	7.0	4.0	57.1	4.0	4.0
		達成率(%)	150.0	175.0	175.0	100.0		100.0	令和 4年度
③ 活動指標	区内統一行動以外イベント数（補助対象団体）	回	141.0	30.0	141.0	69.0	48.9	178.0	178.0
		達成率(%)	79.2	16.9	79.2	38.8		100.0	令和 4年度
④ 成果指標	区内統一行動参加者数	人	25,917.0	0.0	21,000.0	2,228.0	10.6	21,000.0	21,000.0
		達成率(%)	123.4	0.0	100.0	10.6		100.0	令和 4年度
⑤		達成率(%)							
特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、イベント等が中止になり、実績が減少した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	17,124	12,490	15,134	11,673	15,134
事業費	千円	7,014	2,520	5,254	1,793	5,254
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,014	2,520	5,254	1,793	5,254
人件費	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円					
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310500 - 004	プラスチックごみ再資源化推進経費			
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律について」				
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 プラスチックごみの分別収集に向けたモニター調査、区民アンケートの実施、中間処理施設・収集運搬方法を検討する。 【意図】 プラスチックごみの分別収集の導入 【成果】 プラスチックごみの再資源化	【現状の周辺環境】 国内におけるプラスチックごみの資源化の重要性が高まっている。 【今後の予想される周辺環境】 全ての関係主体がプラスチックごみの資源循環促進等を図る。 【アンケート・統計調査】 令和3年度に実施した排出実態調査によると区内で排出されるごみのうち、リサイクル可能なプラスチック類は17.6%であった。 【他自治体との比較】 【渋谷区】令和4年7月から全プラスチックごみの分別収集開始 【荒川区】令和4年3月から特定地域において全プラスチックごみのモデル回収実施

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	排出実態調査地区数	地区	—	—	6.0	6.0	100.0	—	6.0
			達成率 (%)	—	—	100.0	100.0		—	令和 3年度
②	活動指標	モデル地区モニター調査世帯数	世帯	—	—	—	—	—	100.0	100.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		100.0	令和 4年度
③	活動指標	区民アンケート調査世帯数	世帯	—	—	—	—	—	2,000.0	2,000.0
			達成率 (%)	—	—	—	—		100.0	令和 4年度
④	成果指標	事業化に向けた各種取り組みの推進	%	—	—	20.0	20.0	100.0	60.0	100.0
			達成率 (%)	—	—	20.0	20.0		60.0	令和 5年度
⑤										
			達成率 (%)							

特記事項
令和3年度は、家庭から排出される可燃ごみ及び不燃ごみの中に含まれるプラスチックの量や組成割合を調べる排出実態調査を行うとともに、国や都の動向を踏まえ、中間処理施設及び運搬方法を検討した。令和4年度は、モデル地区によるモニター調査および区民アンケートを実施する。 【④成果指標の進捗率の考え方】 20%（排出実態調査の実施）、40%（モデル地区モニター調査及び区民アンケートの実施）、60%（中間処理施設及び収集運搬方法の選定）、100%（事業化の決定）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	6,787	12,358	18,100
事業費	千円	0	0	6,787	4,125	9,867
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	4,933
一般財源	千円	0	0	6,787	4,125	4,934
人件費	千円	0	0	0	8,233	8,233
正職員	千円	0	0	0	8,233	8,233
人員	人	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由
令和3年度新規事業による皆増

事務事業名	310500 - 004	プラスチックごみ再資源化推進経費
-------	--------------	------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容

評価評語／改善の方向性		
-------------	--	--

前回の二次評価結果への対応状況

対応状況		
------	--	--

【一次評価】 所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]

		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			

[中間アウトカムとの整合性]

		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している	
プラスチックごみの分別収集を導入することでプラスチックごみの削減及び再資源化につながり、中間アウトカムの「リサイクル率の上昇」に寄与している。			

[フルコストの把握・分析]

		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
令和4年度に実施するプラスチックごみの分別収集導入に向けた調査委託については、先行導入区から情報収集を行うなど調査委託に係る仕様書を適宜見直した。			

[改善の方向性]

1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】 所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
-------------	-------------

事業化に向けて、概ね順調に検討を進めている。
検討課題である中間処理施設及び収集運搬方法について、引き続き事業者等と連携し対応していく。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 005 ふれあい指導	
担当所属	資源循環推進課	連絡先 3579-2218, 3579-2258
関連所属	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生			
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進		
根拠法令要綱	「東京都板橋区廃棄物の発生抑制」「再利用の促進及び適正な処理に関する条例」			
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内の集積所の利用者または管理者	【現状の周辺環境】 小規模な宅地開発などによる集積所の分散・戸別化や集積所の細分化に伴い、防鳥用ネットのサイズの多様化への対応などが求められている。高齢化による要医療患者の増加・病床不足による在宅医療に向けた様々な取り組みの中で、在宅自己注射患者数も増加、針刺し事故防止のため、使用済み注射針の適正な回収・処理が求められている。使用済み注射針回収容器については、区民と作業員の安全確保を図るため、板橋区薬剤師会に対する回収支援事業として、平成20年度より回収専用容器を板橋区が購入し、提供している。
【手段】 区民、事業者に対し対話を中心とするきめ細かな「ふれあい」を重視した方法で、手数料制度の徹底やごみの分別、排出指導等を行う	【他自治体との比較】 薬剤師会での使用済み注射針回収事業は全区で行っているが、薬剤師会に対し何等かの補助を実施している区は21区である。補助形態は容器現物支給・収集運搬費補助・処分費用補助・保管場所の賃借料補助等である。
防鳥用ネットの貸出・使用済み注射針回収容器の薬剤師会への提供	
【意図】 ごみの減量化やリサイクル促進を目指す カラス等による被害を防ぎ、集積所の美化を図る 区民や収集員の針刺し事故防止	
【成果】 平成21年度以降、収集員の針刺し事故は発生していない	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	回収箇所数（集積所・拠点・店頭）	箇所	23,200.0	23,500.0	24,000.0	24,000.0	0.0	24,500.0	
			達成率 (%)							
②	活動指標	防鳥用ネットの配布件数	件	2,148.0	2,197.0	2,300.0	2,275.0	98.9	2,300.0	2,300.0
			達成率 (%)	93.4	95.5	100.0	98.9		100.0	令和 3年度
③	活動指標	排出指導用警告シール使用枚数	枚	56,800.0	70,700.0	70,000.0	60,000.0	0.0	60,000.0	
			達成率 (%)							
④	活動指標	指導班による排出指導件数	件	2,622.0	3,472.0	0.0	5,937.0	0.0	0.0	
			達成率 (%)							
⑤	成果指標	使用済み注射針回収容器購入数	個	12,120.0	11,040.0	11,040.0	11,040.0	100.0	11,040.0	
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	313,899	310,767	307,248	307,125	307,646
事業費	千円	8,449	9,532	8,716	8,593	9,114
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	410	561	627	375
一般財源	千円	8,449	9,122	8,155	7,966	8,739
人件費	千円	305,450	301,235	298,532	298,532	298,532
正職員	千円	304,143	299,919	297,211	297,211	297,211
人員	人	36.1	36.1	36.1	36.1	36.1
再任用等	千円	1,307	1,316	1,321	1,321	1,321
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	集積所1か所あたり	千円 13.53	13.22	—	—	12.56
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 005	大規模建築物排出指導				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 用途に限らず3000㎡の建築物・事業用途に供する部分の床面積の合計1000㎡以上の建築物 【手段】 完了検査・立入指導・廃棄物管理責任者講習会・事業系ごみハンドブックの作成・配布 【意図】 廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理 【成果】 廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理	【現状の周辺環境】 事業用大規模建築物の件数は横ばいで推移している。 【アンケート・統計調査】 事業用大規模建築物に再利用対象物の再利用率は80%以上で推移している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	事業用大規模建築物数	箇所	696.0	712.0	0.0	702.0	0.0	0.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	事業用大規模建築物立入 検査	件	211.0	38.0	0.0	216.0	0.0	0.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	事業用大規模建築物保管 場所完了検査	件	21.0	18.0	0.0	7.0	0.0	0.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	廃棄物管理責任者講習会	回	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	成果指標	事業系ごみ（持込ごみ） の排出量	t	31,505.0	28,125.0	33,892.0	0.0	0.0	29,363.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
令和3年度の「事業系ごみ（持込ごみ）の排出量」については、令和4年9月ごろに数値が確定する予定。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	4,535	4,385	4,401	4,401	4,433
事業費	事業費	千円	322	231	284	316
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	322	231	284	316
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
	人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117
	正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	大規模建築物1か所あたり	千円	6.52	6.16	—	6.27
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 006 浄化槽指導経費	
担当所属	資源循環推進課	
連絡先	3579-2217	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生			
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進		
根拠法令要綱	「浄化槽法」「板橋区浄化槽指導要綱」「東京都板橋区浄化槽法施行規則」「板橋区下水道未普及地域設置浄化槽汚泥収集運搬に関する要綱及び同要領」			
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公共下水道に直接接続できない場所に設置されている浄化槽を使用している区民に対し、浄化槽清掃時に排出される汚泥の収集運搬を区が行う。（対象浄化槽１１基） 【手段】 対象区民に認定書を発行する。対象区民が認定書取扱浄化槽清掃業者名簿に記載されている浄化槽清掃業者と清掃契約を結ぶのと並行して区が業者と汚泥の収集運搬委託契約を結び、その経費を業者に支払う。 【意図】 浄化槽の適正管理 【成果】 浄化槽の適正管理	【現状の周辺環境】 対象地域は現在も公共下水道未告示地域である。公共下水道の整備を行うに当たり土地境界確定協議を行ったが、全土地所有者からの合意が得られず、私道と公共用地の交換ができなかったため、公共下水道の整備を行うことができなかった。 【区民からの意見】 浄化槽管理者である住民は浄化槽を撤去したいとの意向を持っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	浄化槽汚泥収集運搬	件	10.0	9.0	11.0	10.0	90.9	11.0	11.0
		達成率(%)	90.9	81.8	100.0	90.9		100.0	令和 3年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
対象浄化槽は27年度に1基減、R2年度末現在10基（R3年度は1基増となり、清掃実施は11基）									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	1,773	1,742	1,746	1,738	1,746		
事業費	千円	88	80	99	91	99		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	88	80	99	91	99
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
	正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647	
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	コスト 指 標	対象浄化槽一基 あたり	千円	177.30	193.56	158.73	158	158.73
フルコストの増減理由								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 007 集団回収				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2258
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「区資源の集団回収事業に係る支援要綱」				
計画事業番号		事業期間	平成 4年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 資源となる古紙・古布・アルミ缶などを集めて回収業者へ引渡す自主的活動をする区民10世帯以上からなる団体とその回収業者	【現状の周辺環境】 古紙相場は低迷し、段ボールは少し回復が見られるものの、新聞と雑誌は過去5年で最低値となっている。
【手段】 団体へ資源回収量によつての報奨金と活動助成金の支給、活動に必要な資機材（回収旗等）の貸与、回収業者へ報奨金の支給	【アンケート・統計調査】 集団回収による資源回収量は、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で増加したものの、減少傾向にある。近年の新規登録の団体は全てマンションである。
【意図】 資源の保護とごみ減量。身近なりサイクル活動を通じた地域コミュニティの醸成	【他自治体との比較】 集団回収は23区全てで実施している。令和2年度の回収量は23区中2位。
【成果】 ごみの減量。資源リサイクル向上。区による資源回収のコスト削減。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	登録団体数	907.0	901.0	917.0	900.0	98.1	900.0	900.0
		達成率(%)	100.8	100.1	101.9	100.0		100.0	令和 4年度
②	活動指標	実施団体数	903.0	894.0	910.0	892.0	98.0	892.0	892.0
		達成率(%)	101.2	100.2	102.0	100.0		100.0	令和 4年度
③	活動指標	回収量	t	12,090.0	12,223.0	12,353.0	11,867.0	96.1	11,867.0
		達成率(%)		101.9	103.0	104.1	100.0	100.0	令和 4年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	98,486	105,596	116,424	103,593	107,970	
事業費	千円	89,218	96,457	107,368	94,537	98,914	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	89,218	96,457	107,368	94,537	98,914
	人件費	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056
	正職員	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056
		人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	実施 1 団体あたり 千円	109.07	116.04	127.94	116.14	121.04	
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 008 東清掃事務所維持管理経費				
担当所属	板橋東清掃事務所			連絡先	3969-3721
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 事務所の維持管理、各種システム機器の管理	【開始時の周辺環境】 開設 昭和48年7月
【手段】 保守点検委託、光熱水費支払、施設改修、消耗品の調達	【現状の周辺環境】 建物の老朽化が激しいため、修繕費・工事請負費が増加している
【意図】 清掃事務所の業務を滞りなく行う	
【成果】 清掃事務所が支障なく機能することにより、円滑な区民サービスを提供できる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	施設修繕・改修件数	件	13.0	9.0	0.0	6.0	0.0	—	
		達成率(%)							
② 活動指標	保守点検委託数	件	12.0	10.0	9.0	10.0	111.1	12.0	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	137,541	43,720	42,730	42,084	83,007
事業費	千円	123,298	27,761	26,846	26,042	66,965
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	74	72	71	71
	その他	千円	20,848	1,975	1,944	1,947
	一般財源	千円	102,376	25,714	24,783	64,947
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	5,818	7,651	7,651	7,809	7,809
減価償却費	千円	5,818	7,651	7,651	7,809	7,809
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
建物老朽化による修繕等（工事請負費・委託料）の増減によるが、令和 4年度については、受変電設備改修工事による増。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 009 西清掃事務所維持管理経費				
担当所属	板橋西清掃事務所			連絡先	3936-7441
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 西清掃事務所の維持管理、各種システム機器等の管理 【手段】 保守点検委託、光熱水費支払、施設改修、消耗品の調達 【意図】 西清掃事務所の業務を滞りなく行う 【成果】 西清掃事務所が支障なく機能することにより、円滑な区民サービスを提供できる	【現状の周辺環境】 建物の老朽化が激しいため、施設改修や設備更新の必要性が高くなっている

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	保守点検委託数	件	11.0	11.0	11.0	11.0	100.0	11.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	施設修繕・改修件数	件	6.0	15.0	0.0	8.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	27,450	33,869	26,833	25,857	55,267
事業費	千円	16,905	23,418	16,442	15,466	44,876
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	51	51	50	50
	その他	千円	1,659	1,652	1,834	1,830
	一般財源	千円	15,195	21,715	13,582	42,996
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	3,805	3,805	3,805	3,805	3,805
減価償却費	千円	3,805	3,805	3,805	3,805	3,805
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和元年度から令和 2年度について、浴室改修工事による工事請負費の経費増						
令和 3年度から令和 4年度について、受変電設備改修工事による工事請負費の経費増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 010 志村清掃事業所維持管理経費				
担当所属	板橋東清掃事務所			連絡先	3969-3721
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 清掃事務所の維持管理 【手段】 保守点検委託、光熱水費支払、施設改修、消耗品の調達 【意図】 清掃事務所の業務を滞りなく行う 【成果】 清掃事業所が支障なく機能することにより、円滑な区民サービスを提供できる	【開始時の周辺環境】 開設 昭和37年7月 【現状の周辺環境】 建物の老朽化が激しいため、修繕費・工事請負費が増加している

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	施設修繕・改修件数	件	12.0	5.0	0.0	4.0	0.0	—	
			達成率 (%)							
②	活動指標	保守点検委託数	件	15.0	14.0	15.0	15.0	100.0	14.0	
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	34,683	33,922	54,693	50,998	34,578
事業費	千円	18,040	17,455	38,338	34,643	18,223
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	20,100	17,352	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	9	98	98	98	98
その他	千円	524	538	542	1,158	1,144
一般財源	千円	17,507	16,819	17,598	16,035	16,981
人件費	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
正職員	千円	12,638	12,462	12,350	12,350	12,350
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	4,005	4,005	4,005	4,005	4,005
減価償却費	千円	4,005	4,005	4,005	4,005	4,005
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
建物老朽化による修繕等（工事請負費）の増減によるが、令和3年度については、工業用水切替工事負担金による増。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 011 中継所維持管理経費				
担当所属	板橋西清掃事務所			連絡先	3936-7441
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 西台中継所（西台粗大ごみセンター）の維持管理等	【現状の周辺環境】 施設・設備の老朽化が激しいため、施設改修や設備更新の必要性が高くなっている
【手段】 保守点検委託、光熱水費支払、施設改修、消耗品の調達	【備考】 昭和56年10月 不燃ごみ中継所として開設 平成14年3月末 不燃ごみ中継所を廃止 平成14年7月～ 粗大ごみ中継所
【意図】 西台中継所の業務を滞りなく行う	
【成果】 西台中継所が支障なく機能することにより、円滑な区民サービスを提供できる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	保守点検委託数	件	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	9.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	施設修繕・改修件数	件	2.0	5.0	0.0	3.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	14,980	14,664	14,487	14,372	14,553
事業費	千円	11,252	10,983	10,836	10,721	10,902
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	897	897	897	430	430
一般財源	千円	10,355	10,086	9,939	10,291	10,472
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	358	358	358	358	358
減価償却費	千円	358	358	358	358	358
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
平成30年度から令和元年度について、需用費（消耗品費）及び、工事請負費の経費増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 012 リサイクルプラザ運営経費				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2258
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「板橋区立リサイクルプラザ条例」				
計画事業番号		事業期間	平成17年度 ～	施設種別	環境関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 リサイクルやごみ問題などに興味・関心がある方 【手段】 環境学習講座やリサイクル関連のイベントや展示を実施 【意図】 区民意識の啓発並びに知識・経験の普及 【成果】 資源循環型社会の構築	【アンケート・統計調査】 様々なイベントに関して満足の割合が多い一方、交通の不便を指摘する声が多い。 【他自治体との比較】 練馬区の「リサイクルセンター」が、同じく指定管理者制度によって運営している。 【備考】 ＜開所＞平成18年1月 ＜指定管理者＞アクティオ（H17～21）三菱地所コミュニティ（H22～R1） ShoPro・板建総共同事業体（R2～）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	来館者数（単年度）	人	26,620.0	19,212.0	27,000.0	22,698.0	84.1	29,000.0	30,000.0
		達成率(%)	88.7	64.0	90.0	75.7		96.7	令和 6年度
② 活動指標	講座実施回数（単年度）	回	111.0	59.0	113.0	91.0	80.5	119.0	122.0
		達成率(%)	91.0	48.4	92.6	74.6		97.5	令和 6年度
③ 成果指標	講座参加人数（単年度）	人	4,271.0	1,386.0	2,320.0	4,474.0	192.8	2,610.0	2,730.0
		達成率(%)	156.4	50.8	85.0	163.9		95.6	令和 6年度
④ 成果指標	施設利用満足度（単年度）	%	95.3	97.0	90.0	97.0	107.8	93.0	93.0
		達成率(%)	102.5	104.3	96.8	104.3		100.0	令和 6年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月26日から5月31日まで休館していた。また新型コロナウイルス感染症予防のため、講座等を中止した。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	66,874	64,941	64,784	64,775	30,442	
事業費	千円	26,258	24,407	24,303	24,294	24,679	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	796	164	164	317
	一般財源	千円	25,462	24,243	24,139	23,977	24,362
	人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
	正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	34,718	34,718	34,718	34,718	0
	減価償却費	千円	34,718	34,718	34,718	34,718	0
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	来館者1人あたり 千円	2.51	3.38	2.4	2.85	1.05	
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 013 安全衛生管理経費				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2217
関連所属	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「労働安全衛生法」「東京都板橋区清掃事業場労働安全衛生保護具措置規程」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 主に清掃技能系職員（技能Ⅴ、Ⅵ） 【手段】 定期的に保護具を、夏場に熱中症対策用品を、冬場に滑り止めなど支給 【意図】 清掃技能系職員の安全作業を確保するため 【成果】 安全衛生の確保、熱中症予防など	【現状の周辺環境】 社会状況の変化により、保護具単価が毎年値上がりしている。 【他自治体との比較】 他区も同種の趣旨のもと、同程度の保護具や物品等を適度に支給している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	人	188.0	188.0	0.0	185.0	0.0	—	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	34,694	34,732	34,730	34,897	35,216
事業費	千円	8,576	8,977	9,208	9,375	9,694
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	8,576	8,977	9,208	9,375	9,694
人件費	千円	26,118	25,755	25,522	25,522	25,522
正職員	千円	26,118	25,755	25,522	25,522	25,522
人員	人	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員一人あたり 千円	184.54	184.74	—	188.63	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 014 事務諸経費（収集総務）				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2217
関連所属	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①清掃職員（①：清掃被服の貸与、収集作業の運営や事務処理に要する経費）、②ごみ処理券業務に携わる職員（②：ごみ処理券管理システムの運用に係る経費） 【手段】 ①収集作業時に着用する被服を貸与、収集作業に必要な消耗品等の購入やリース、処理困難物や不法投棄された物品の処理、作業服のクリーニング等の実施、②ごみ処理券の発注から収納管理に至るまでシステムにより管理 【意図】 ①収集作業時の安全を確保するため、収集作業の円滑な実施及び適正な処理、②効率的な事務作業を実現 【成果】 ①収集作業の効率化、安全性の向上、②人件費の抑制	【現状の周辺環境】 家電リサイクル法の対象品目（エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機）や資源有効利用促進法の対象であるパソコンは、区では収集出来ないため、不法投棄された場合は規定された処理方法に従って処理を行う必要がある。予算措置にあたり、被服について必要数量の精査を求められている。しかし、近年、外国人のアルバイトも増加傾向にあり、幅広いサイズの被服を揃える必要がある。 【他自治体との比較】 ごみ処理券管理システムは23区共通のシステムであり、システム保守委託契約については、23区清掃リサイクル主管課長会の分科会である有料シール検討会において、契約に関する業者との折衝を行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	32,089	31,028	30,089	29,925	30,673
事業費	千円	21,136	20,228	19,386	19,222	19,970
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	60	0	0	0	0
一般財源	千円	21,076	20,228	19,386	19,222	19,970
人件費	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 015 車両雇上				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2217
関連所属	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内の家庭ごみ 【手段】 ごみを収集し、中間処理施設に搬送するための車両を雇い上げる 【意図】 収集作業の注力による迅速で効率的な業務の推進 【成果】 適切かつ効果的に収集作業を行うことができる	【現状の周辺環境】 正規職員の減員により雇上会社の稼働割合が増加している。年末等繁忙期における雇上会社としての人手不足などにより、車両の確保に苦慮している。 【他自治体との比較】 東京二十三区清掃協議会規約第3条第1項の規定に基づき板橋区長名で東京二十三区清掃協議会が雇上会社と契約している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 雇上車稼働実績（計）	延台数	25,720.0	25,204.0	24,873.0	0.0	0.0	0.0	24,873.0
		達成率(%)	103.4	101.3	100.0	0.0		0.0	令和 3年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,404,419	2,406,946	2,411,037	2,385,453	2,413,896
事業費	千円	1,448,181	1,463,988	1,476,591	1,451,007	1,479,450
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,448,181	1,463,988	1,476,591	1,451,007	1,479,450
人件費	千円	956,238	942,958	934,446	934,446	934,446
正職員	千円	956,238	942,958	934,446	934,446	934,446
人員	人	113.5	113.5	113.5	113.5	113.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1台あたり 千円	93.48	93.97	96.93	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 016 車両更新・維持			
担当所属	資源循環推進課			連絡先 3579-2217
関連所属	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所			

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生			
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進		
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」			
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】直営車両 台数：４７台 【手段】 収集・指導等のため、車両をリースし業務を行う 直営車両の任意保険料 【意図】 収集・指導等に使用する車両の維持にかかる経費 任意保険の加入については、車両による事故は特別区自治体総合賠償責任保険の補償対象外であることから加入 【成果】 効率的な収集・指導業務を行うことが出来る 迅速な補償及び清掃車両の迅速な現状復帰	【現状の周辺環境】 車両による事故は特別区自治体総合賠償責任保険の補償対象外であることから、迅速な補償及び清掃車両の迅速な現状復帰を目的として、任意保険に加入している。加入にあたっては保険料の見積金額と補償の限度額を比較し、契約している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	直営車保有台数（計）	台	45.0	47.0	47.0	47.0	100.0	47.0	
			達成率 (%)							
②			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							
			達成率 (%)							
特記事項										
直営車の台数については、令和2年度に2台増車となり、現在47台。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	299,230	295,963	294,012	291,715	294,867
事業費	千円	56,446	56,460	61,018	58,721	61,873
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	56,446	56,460	61,018	58,721	61,873
人件費	千円	242,784	239,503	232,994	232,994	232,994
正職員	千円	238,428	235,116	232,994	232,994	232,994
人員	人	28.3	28.3	28.3	28.3	28.3
再任用等	千円	4,356	4,387	0	0	0
人員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1台あたり 千円	6,649.56	6,576.96	6,255.57	6,206.70	6,273.77
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 017 中継所作業運営				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3936-7441
関連所属	板橋西清掃事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内全域で排出される粗大ごみ 【手段】 粗大ごみの収集・運搬、中継業務の委託等 【意図】 粗大ごみ収集・運搬、中継業務を効率的に行う。 【成果】 区内全域の粗大ごみを、日曜日も含めて毎日（年末年始を除く）収集することができる。	【現状の周辺環境】 粗大ごみ排出の増加などにより、収集能力（人手・車両）の不足が懸念されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	粗大ごみ収集個数	個	517,167.0	556,761.0	—	611,618.0	—	—	—
		達成率 (%)			—	—		—	
② 活動指標	粗大ごみ回収量	t	3,490.5	3,702.0	—	4,694.0	—	—	—
		達成率 (%)			—	—		—	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	304,189	318,205	306,047	350,654	374,361
事業費	千円	295,764	309,897	297,814	342,421	366,128
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	295,764	309,897	297,814	342,421	366,128
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 t あたり 千円	87.14	85.95	—	74.7	—
フルコストの増減理由						
粗大ごみ収集・運搬業務委託経費の増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 018 古紙回収				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 集積所から回収した古紙を中間処理施設へ運搬し、処理した後、売却して資源の有効活用を行う。また、資源持ち去り行為者に対して委託業者による早朝パトロールを行う。 【意図】 可燃ごみに含まれる紙ごみをできるだけ減らし、資源化する。また、売却で得た収入は区の歳入とする。 【成果】 持ち去り行為を抑制することができ、資源物の適切な回収及びリサイクルができる。	【現状の周辺環境】 古紙の持ち去り行為に対する罰則を条例に規定している。また、可燃ごみに含まれる紙ごみを出来るだけ減らし、資源化できるような雑がみの回収を実施している。 【区民からの意見】 古紙として出せる紙の範囲の問い合わせがある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	回収箇所数（集積所・拠点・店頭）	箇所	23,200.0	23,500.0	24,000.0	24,000.0	0.0	24,500.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	資源回収量（集積所・拠点・店頭）	t	13,025.0	14,206.9	13,670.4	14,103.3	103.2	14,227.8	14,227.8
		達成率(%)	91.5	99.9	96.1	99.1		100.0	令和 4年度
③ 活動指標	資源回収量（古紙）	t	4,789.3	5,358.4	5,508.0	5,374.6	97.6	5,657.0	5,657.0
		達成率(%)	84.7	94.7	97.4	95.0		100.0	令和 4年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
新聞・雑誌の発行部数の減少、書籍の電子化等の影響を受けてはいるが、宅配やネット通販等の利用増により段ボールの排出量が大幅に増加しており、それに伴い全体として古紙の回収量は増加傾向にある。②の活動指標は、古紙・びん・缶・ペットボトル・トレイ・ボトル回収量の合計値であり、③の活動指標は古紙のみの数値である。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	187,472	195,334	198,802	197,944	212,808
事業費	千円	176,926	185,364	188,482	187,624	202,928
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	37,786	25,612	25,539	27,336	26,332
一般財源	千円	139,140	159,752	162,943	160,288	176,596
人件費	千円	10,546	10,409	10,320	10,320	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	436	439	440	440	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円					
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 018	ペットボトル回収			
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 集積所から回収したペットボトルを中間処理施設へ運搬し、処理した後、売却して資源の有効活用を行う。 【意図】 可燃ごみに含まれるペットボトルをできるだけ減らし、資源化する。また、売却で得た収入は区の歳入とする。 【成果】 資源としてリサイクルすることで、可燃ごみの割合が減っている。	【現状の周辺環境】 飲料用容器としてペットボトルの普及が急速に進み、その回収、廃棄が問題となったため、平成9年より東京都においてコンビニなどの店等回収を開始し、清掃事業の区移管後、各区において集積所での回収が開始され、板橋区においても平成19年度より区内全域での集積所回収が開始された。 ペットボトル回収用のネット・コンテナが設置してある。 【区民からの意見】 ラベルやキャップの処理方法を聞かれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
① 対象指標	回収箇所数（集積所・拠点・店頭）	箇所	23, 200. 0	23, 500. 0	24, 000. 0	24, 000. 0	100. 0	24, 500. 0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	資源回収量（集積所・拠点・店頭）	t	2, 309. 5	2, 470. 6	2, 442. 4	2, 562. 8	104. 9	2, 570. 0	2, 570. 0
		達成率 (%)	89. 9	96. 1	95. 0	99. 7		100. 0	令和 4年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
飲料や調味料等のペットボトル化が増えているため増加傾向にある。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	330, 361	344, 030	348, 560	352, 745	354, 241
事業費	千円	319, 380	333, 183	337, 799	341, 984	344, 361
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	123, 266	102, 236	60, 996	124, 282	111, 968
一般財源	千円	196, 114	230, 947	276, 803	217, 702	232, 393
人件費	千円	10, 981	10, 847	10, 761	10, 761	9, 880
正職員	千円	10, 110	9, 970	9, 880	9, 880	9, 880
人員	人	1. 2	1. 2	1. 2	1. 2	1. 2
再任用等	千円	871	877	881	881	0
人員	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	0. 0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 t あたり	千円				
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 018 びん・缶回収				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 集積所から回収したびん・缶を中間処理施設へ運搬し、処理した後、売却して資源の有効活用を行う。 【意図】 不燃ごみに含まれるびん・缶をできるだけ減らし、資源化する。また、売却で得た収入は区の歳入とする。 【成果】 資源としてリサイクルすることで、不燃ごみの割合が減っている。	【現状の周辺環境】 アルミ缶・スチール缶とも買取相場の変動が大きく、年度により歳入に差が出てしまう。びん・缶回収用のコンテナがそれぞれ設置してある。 【区民からの意見】 排出できるびん・缶の種類を聞かれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	回収箇所数（集積所・拠点・店頭）	箇所	23,200.0	23,500.0	24,000.0	24,000.0	100.0	24,500.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	資源回収量（集積所・拠点・店頭）	t	5,908.8	6,357.6	5,700.0	6,145.2	107.8	6,000.0	6,000.0
		達成率(%)	98.5	106.0	95.0	102.4		100.0	令和 4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
飲料がびん・缶からペットボトルに移ってきているが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、家庭から出されるびん・缶は令和 2 年度には大幅な増加、令和 3 年度も前年度よりは減少したものの全体的には増加傾向にある。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	324,930	336,147	328,264	327,335	345,221
事業費	千円	313,949	325,300	317,503	316,574	335,341
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	147,559	154,144	163,554	269,511	275,661
一般財源	千円	166,390	171,156	153,949	47,063	59,680
人件費	千円	10,981	10,847	10,761	10,761	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	871	877	881	881	0
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円					
指標						
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 018	トレイ・ボトル回収				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成28年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 集積所から回収した食品用トレイ・ボトル容器を中間処理施設へ運搬し、処理した後、資源の有効活用を行う。 【意図】 可燃ごみに含まれる食品用トレイ・ボトル容器をできるだけ減らし、資源化する。 【成果】 資源としてリサイクルすることで、可燃ごみの割合が減っている。	【現状の周辺環境】 一部の大規模マンション、集積所でモデル回収をしている 【区民からの意見】 分別方法の問い合わせがある

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	回収箇所数（集積所・拠点・店頭）	箇所	220.0	220.0	220.0	220.0	100.0	220.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	資源回収量（集積所・拠点・店頭）	t	17.3	20.3	20.0	20.5	102.5	22.8	22.8
		達成率 (%)	75.9	89.0	87.7	89.9		100.0	令和 4年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	28,423	27,732	27,838	27,477	28,539
事業費	千円	17,877	17,323	17,958	17,597	18,659
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,877	17,323	17,958	17,597	18,659
人件費	千円	10,546	10,409	9,880	9,880	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	436	439	0	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 tあたり 千円					
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 018 使用済小型電子機器等回収				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218, 2258
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「使用済小型電子機器等の再資源化に関する法律」				
計画事業番号		事業期間	平成26年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 拠点回収、イベント回収、ピックアップ回収 【意図】 使用済小型家電に含まれる有用金属のリサイクル 【成果】 リサイクルにより、資源循環型社会の構築に寄与する	【現状の周辺環境】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルを、使用済小型家電のリサイクル材により製作するプロジェクトが、同競技大会組織委員会により、平成29年4月から平成31年3月まで開催され、板橋区もプロジェクトへ参加していた。 【他自治体との比較】 23区においては、ほとんどの区が板橋区と同様に、3つの回収方法（拠点・イベント・ピックアップ）により回収を実施している。なお、板橋区は区民1人当たりの回収量が23区で上位である。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	回収ボックス設置数	台	13.0	13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	13.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	0.0		0.0	令和 3年度
②	活動指標	回収量（拠点回収・イベント回収）	t	4.9	5.4	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0
			達成率 (%)	98.2	108.6	100.0	0.0		0.0	令和 2年度
③	活動指標	回収量（ピックアップ回収）	t	536.2	557.6	557.6	501.7	90.0	501.7	501.7
			達成率 (%)	106.9	111.1	111.1	100.0		100.0	令和 4年度
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	22,092	27,394	29,857	24,820	30,000
事業費	千円	19,564	24,902	29,857	24,820	27,530
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	550	492	500	504	476
一般財源	千円	19,014	24,410	29,357	24,316	27,054
人件費	千円	2,528	2,492	0	0	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	0	0	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円					—
フルコストの増減理由						
ピックアップ回収資源化委託に係る委託料の経費減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 018	拠点回収			
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成 3年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民	【現状の周辺環境】 28年度よりトレイ・ボトル容器のマンション・集積所でのモデル回収を開始したことにより、トレイ・ボトルの回収量が微減傾向にある。
【手段】 ・区内13箇所の施設における廃食用油・古布・古着の回収 ・区内約300箇所における紙パック、乾電池、食品用トレイ、ボトル容器（プラスチック製）の回収	【区民からの意見】 回収容器に入れていいものか否かの問い合わせが多い。（ボタン電池・毛布など）
【意図】 再生可能な資源のリサイクル	
【成果】 資源循環型社会の構築	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	廃食用油・古布 回収施設数	箇所	11.0	13.0	13.0	13.0	100.0	13.0	13.0
			達成率(%)	84.6	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
②	活動指標	廃食用油 回収量	t	5.2	4.1	5.0	4.6	92.0	4.7	4.7
			達成率(%)	111.7	88.5	106.4	97.9		100.0	令和 4年度
③	活動指標	古布・古着 回収量	t	95.6	89.7	89.7	119.1	132.9	92.0	92.0
			達成率(%)	103.9	97.5	97.5	129.6		100.0	令和 4年度
④	活動指標	紙パック、乾電池、食品用トレイ、ボトル容器回収施設数	箇所	674.0	667.0	667.0	665.0	99.7	665.0	665.0
			達成率(%)	101.4	100.3	100.3	100.0		100.0	令和 4年度
⑤	活動指標	紙パック、乾電池、食品用トレイ、ボトル容器回収量	t	107.4	115.4	107.4	114.6	106.7	114.6	114.6
			達成率(%)	93.7	100.7	93.7	100.0		100.0	令和 4年度
特記事項										
古布・古着 回収量が達成率（対計画値）132.9%と大幅に増加した。 令和2年度で緊急事態宣言により減少した反動、在宅ワークの増加などが影響したものと思われる。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	44,262	43,248	34,020	42,583	43,280
事業費	千円	33,716	32,839	34,020	32,703	33,400
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,160	591	313	647	625
一般財源	千円	32,556	32,248	33,707	32,056	32,775
人件費	千円	10,546	10,409	0	9,880	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	0	9,880	9,880
人員	人	1.2	1.2	0.0	1.2	1.2
再任用等	千円	436	439	0	0	0
人員	人	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円					
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 018 不燃ごみ資源化				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号	056	事業期間	平成28年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 集積所等に排出された不燃ごみ 【手段】 資源化施設に運搬し、手選別により資源化適合物、資源化不適合物に選別し、資源化適合物を資源化する 【意図】 不燃ごみ全量の資源化 【成果】 埋立処分場の延命化及びリサイクル率向上を図る	【現状の周辺環境】 不燃ごみの収集量について、令和3年度は昨年度比較約15%の減量となった。 なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で増量となった。 【今後の予想される周辺環境】 今後も資源化率100%を維持できる見込みである。 【他自治体との比較】 【練馬区】令和4年4月より不燃ごみ資源化事業を開始

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	不燃ごみの収集量	t	3,135.4	3,393.5	3,719.0	2,976.7	80.0	2,623.0	2,623.0
			達成率(%)	119.5	129.4	141.8	113.5		100.0	令和 4年度
②	活動指標	資源化施設に搬入した不燃ごみ量	t	3,135.4	3,393.5	3,137.0	2,976.7	94.9	3,169.0	3,169.0
			達成率(%)	119.5	129.4	119.6	113.5		120.8	令和 4年度
③	活動指標	資源化施設に搬入した不燃ごみの割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
④	活動指標	資源化施設に搬入した不燃ごみの資源化量	t	3,135.4	3,393.5	3,137.0	2,976.7	94.9	3,169.0	3,169.0
			達成率(%)	99.9	108.2	100.0	94.9		101.0	令和 4年度
⑤	活動指標	資源化施設に搬入した不燃ごみ資源化割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	233,400	269,306	253,620	241,011	264,286
事業費	千円	226,660	262,660	247,034	234,425	257,700
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	7,514	5,760	4,548	14,324	18,370
一般財源	千円	219,146	256,900	242,486	220,101	239,330
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円					
フルコストの増減理由						
不燃ごみ選別・資源委託にかかる委託料の経費減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 019	し尿収集経費			
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3969-3721
関連所属	板橋東清掃事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 家庭系汲み取り便所 【手段】 し尿の収集運搬委託 【意図】 まちの環境美化 【成果】 区民の生活環境の保全	【現状の周辺環境】 戸数は減少しているが、一定の戸数の収集がある。 【他自治体との比較】 平成24年近隣区の分をあわせ収集箇所の多い区が代表して雇上契約している。 板橋区 29件 北区 8件 豊島区 1件と 板橋区が多い状況は変わらない。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 し尿収集対象戸数	戸	51.0	38.0	41.0	0.0	0.0	—	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	10,734	10,591	11,412	10,508	11,591
事業費	千円	9,049	8,929	9,765	8,861	9,944
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,049	8,929	9,765	8,861	9,944
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 020 動物死体処理経費				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2217
関連所属	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物処理及び清掃に関する法律」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ペット等の動物（野良、道路上の回収分も含む） 【手段】 収集、保管したものを処分業者に火葬委託 【意図】 まちの環境美化 【成果】 区民の生活環境の保全	【現状の周辺環境】 年間を通して一定数の処理件数がある。 【他自治体との比較】 23区内 同様の事業を行っている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	動物死体処理（届出・有料分）（計）	頭	325.0	298.0	0.0	0.0	0.0	—	
			達成率(%)							
②	活動指標	動物死体処理（届出・無料分）（計）	頭	345.0	496.0	0.0	0.0	0.0	—	
			達成率(%)							
③	活動指標	動物死体処理（都道分）（計）	頭	19.0	35.0	0.0	0.0	0.0	—	
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	14,105	13,647	14,174	13,311	14,007
事業費	千円	3,152	2,847	3,471	2,608	3,304
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	876	804	941	796
	その他	千円	0	93	93	72
	一般財源	千円	2,276	1,950	2,437	1,740
人件費	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 021	ごみ処理券経費				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2217	
関連所属	板橋東清掃事務所 板橋西清掃事務所					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 粗大ごみ排出者や区収集を利用する中小規模の事業者 【手段】 有料ごみ処理券を流通させ、対象となるごみを排出する際の廃棄物処理手数料の徴収方法として、券の貼付等を義務化 【意図】 廃棄物処理手数料の徴収を効率的に行う 【成果】 受益者負担の徹底に寄与	【他自治体との比較】 事業概要欄のとおり基本的に23区統一である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ごみ処理券印刷枚数（粗大）	枚	1,144,100.0	1,263,200.0	1,166,500.0	0.0	0.0	—	
		達成率(%)							
② 活動指標	ごみ処理券印刷枚数（事業系）	枚	832,100.0	750,700.0	862,000.0	0.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③ 活動指標	ごみ処理券交付枚数（粗大）	枚	1,096,905.0	1,201,178.0	1,054,000.0	0.0	0.0	—	
		達成率(%)							
④ 活動指標	ごみ処理券交付枚数（事業系）	枚	835,855.0	764,162.0	776,500.0	0.0	0.0	—	
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
粗大ごみ処理券については、印刷枚数・交付枚数ともに増加傾向にある。事業系ごみ処理券については、印刷枚数・交付枚数ともに減少傾向にある。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	52,021	52,282	52,782	53,452	54,443
事業費	千円	30,958	31,512	32,199	32,869	33,860
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	30,958	31,512	32,199	32,869	33,860
人件費	千円	21,063	20,770	20,583	20,583	20,583
正職員	千円	21,063	20,770	20,583	20,583	20,583
人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 022 粗大ごみ受付センター経費				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2217
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 (公財) 東京都環境公社	【現状の周辺環境】 粗大ごみ排出増により、区民からは確実及び迅速な粗大ごみ受付対応が求められている。
【手段】 粗大ごみ申告受付業務を委託	【他自治体との比較】 板橋区を含めて15区が当公社へ委託をしており、単独での運用及び改修に比べて、コストの削減にも寄与している。
【意図】 収集運搬の効率化及び有料粗大ごみ処理券の貼付の徹底化	
【成果】 区民からの確実及び迅速な受付に対応	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	粗大ごみ受付件数	件	363,835.0	448,958.0	0.0	460,394.0	0.0	—	
		達成率(%)							
② 活動指標	粗大ごみ収集個数	個	517,167.0	557,631.0	0.0	611,618.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
粗大ごみの受付件数、個数ともに増加傾向にある。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	43,477	44,518	56,615	56,615	149,027
事業費	千円	40,949	42,026	54,145	54,145	146,557
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40,949	42,026	54,145	54,145	146,557
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	受付 1 件あたり 千円	0.12	0.1	—	0.12	—
フルコストの増減理由						
粗大ごみ受付センター業務委託料増による経費増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 023 資源化施設運営経費				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2218
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「東京都板橋区廃棄物の発生抑制、再利用の促進及び適正な処理に関する条例」				
計画事業番号		事業期間	平成18年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 回収したびん・缶の再資源化 【意図】 資源のリサイクル 【成果】 循環型社会の構築への貢献	【現状の周辺環境】 事業開始より年数が経過し、機器等に老朽化が現れ始めている。 【アンケート・統計調査】 搬入量等は増加傾向にある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	搬入量	t	5,909.0	6,358.0	5,700.0	6,116.0	107.3	6,116.0	6,116.0
		達成率(%)	96.6	104.0	93.2	100.0		100.0	令和 4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	200,936	242,055	212,095	220,432	217,877
事業費	千円	190,826	232,085	202,215	210,552	207,997
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,144	1,752	1,824	1,824	1,827
その他	千円	1,369	1,421	1,448	1,025	1,003
一般財源	千円	188,313	228,912	198,943	207,703	205,167
人件費	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1 t あたり 千円	34.01	37.24	37.21	63.04	35.62
フルコストの増減理由						
冷暖房機取替工事終了による工事請負費の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 024 中間処理経費				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2217
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱	「東京二十三区清掃一部事務組合規約」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京二十三区清掃一部事務組合、東京都	【現状の周辺環境】 分担金額は東京二十三区清掃一部事務組合同規約に基づき、同組合議会の議決を経て、管理者が定めることになっている。そのうえで、各区のごみ量等に応じて区毎の分担金額が算出されている。また廃棄物埋立処分委託の契約単価については、基本的に4年に1回、東京都において見直しを行っており、前回は平成31年度に1.3円／Kg、前々回は平成27年度に0.1円／Kg、増加している。
【手段】 東京二十三区清掃一部事務組合への分担金、東京都への廃棄物埋立処分委託料の支払い。	
【意図】 ごみ・し尿の中間処理及び中間処理施設の整備をしている東京二十三区清掃一部事務組合の運営経費の負担。また、例外的に中間処理を経ずに直接埋立する臨時ごみについて、最終処分場の管理者である東京都に埋立処分を委託するため、その委託料の支払い。	
【成果】 二十三区がその事務の一部を共同処理することによる経費等の負担が少なくなる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 廃棄物埋立処分量	t	1.7	1.3	1.9	1.3	70.4	1.8	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
ほぼ横ばいで推移している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,853,553	2,063,077	2,141,490	2,141,486	2,433,406
事業費	千円	1,852,710	2,062,246	2,140,667	2,140,663	2,432,583
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	506,029	459,285	506,935	531,114	543,392
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,346,681	1,602,961	1,633,732	1,609,549	1,889,191
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310500 - 025 事務諸経費（資源総務）				
担当所属	資源循環推進課			連絡先	3579-2217
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310500	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 資源循環推進課 【手段】 課共有消耗品・郵券の購入・一般廃棄物処理業許可事務消耗品の購入 【意図】 課内事務作業時必要 【成果】 事務時間の短縮・作業効率化の向上	【現状の周辺環境】 節減により、年々予算削減となり、必要な文具を更に精査し、最低限の購入となるよう対応している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,603	3,473	2,447	2,445	2,536
事業費	千円	918	1,811	800	798	889
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	60	1,406	561	627	375
一般財源	千円	858	405	239	171	514
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
大都市清掃事業共同キャンペーン幹事区終了による分担金の皆減						

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310600	自然環境と生物多様性の保全									
SDG s (関連性のあるGOAL)	4 質の高い教育を みんなに 	6 安全な水とトイレ を世界中に 	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	11 住み続けられる まちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任 	13 気候変動に 具体的な対策を 	14 海の豊かさ を守ろう 	15 陸の豊かさ を守ろう 	17 パートナーシップで 目標を達成しよう 		
基本目標	Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち										
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生										
所管部長	資源環境部長					所管課長	環境政策課長				
関連所管											

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要（目標）】 自然環境に関する基礎的な情報提供やイベント等を実施し、水と自然・生物多様性への関心を高め、保全行動を推進し、快適な環境や良好な水辺空間を維持・創出する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 区民・事業者が環境に対して関心を持ち、環境保全活動に積極的に参加するとともに、エコライフスタイルを実践する。 【主な取り組み】 都市の水循環回復、水辺ふれあい、熱帯環境植物館運営など	水資源が適正に循環し、湧水や河川の水がきれいで、区民は安心して生活をしている。河川の水質浄化や水質改善、快適な自然環境の確保・維持に対する区民の意識の醸成が図られている。郷土の多様な生物との共存により、人も自然生態系の一員であることを自覚し、自然と調和した社会となっている。熱帯環境植物館では緑や水とふれあい、多くの区民が地球環境問題・環境保護に対する高い意識を持ち、自然の恵みを実感している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	石神井川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値）	mg / L	1.8	0.9	0.8	1.0	1.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	②	白子川における生物化学的酸素要求量（BOD75%値）	mg / L	3.4	2.7	2.8	2.6	2.0
			達成率(%)	—	—	—	—	令和 7年度
	③	熱帯環境植物館の入館者数	人	114,666.0	35,861.0	100,581.0	130,000.0	130,000.0
			達成率(%)	88.2	27.6	77.4	—	令和 6年度
	④	自然・いきものさがしの報告件数	件	2,228.0	2,709.0	4,205.0	—	3,000.0
			達成率(%)	74.3	90.3	140.2	—	令和 3年度
	⑤	自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合	%	0.0	0.0	86.2	87.0	0.0
			達成率(%)	—	—	—	—	
特記事項								
①②施策指標は減少する目標値の為、達成率を表示しない／③改修工事による臨時休館「～令和3年4月19日」新型コロナウイルス感染症拡大防止の為の臨時休館「令和3年4月26日～令和3年5月31日（繁忙期）」／④区民参加型いきもの情報共有事業：区民からの報告件数【令和元年度～3年度実施】／⑤令和3年度よりイベント参加者に対して「自然環境やSDGsに関する行動変容に繋がった割合」を調査するアンケートを新規開始した。								

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	236,563	624,084	213,765	219,768	218,481
事業費	千円	150,520	538,685	128,366	126,901	125,614
	国庫支出金	千円	129	65	0	0
	特定財源	千円	61	76	108	74
	都支出金	千円	61	76	108	74
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,197	3,597	950	3,084
	一般財源	千円	148,133	534,947	127,308	123,743
人件費合計	千円	46,338	45,694	45,694	45,281	45,281
経費	千円	39,705	39,705	39,705	47,586	47,586
フルコストの増減理由						
R3：「熱帯環境植物館」工事委託費の減（R2終了）・機械修繕費の減（R2実計）						

施策名	310600	自然環境と生物多様性の保全
-----	--------	---------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容		
評価評語／改善の方向性		
ね順調／目標値・指標の見直		
【令和3年度外部評価】 生物多様性が問われる昨今においては、観察可能な鳥類を増加させることや、楽しく区民（親子）を巻き込むことを念頭に置きながら、自然と調和した社会となっていることに対して継続的に進捗をモニタリングできる指標の追加をすることが望ましい。		
国外では、地理情報システム（GIS）を活用し、地図上に環境保全に関わる指標等を表現することにより、市民が空間的かつ一目瞭然に環境の現状を理解できる取組を行っている自治体がある。区民とのコミュニケーションのツールの1つとして、そうした新たなデジタル技術の導入を検討していただきたい。		
前回の評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
自然との調和した社会の実現のため、令和3年度より熱帯館において、イベント参加により自然環境やSDGsに関する行動変容に繋がった割合を確認するためのアンケートを開始した。意識醸成について指標を追加し、今後も継続的に進捗をモニタリングして行く。		
新しいデジタル技術の導入については「いきものコレクションアプリ 『バイオーム』」などを検討して行く。		

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移		
評価		
[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因		
[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か		
評価		
[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）		
評価		
[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか		

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310600 - 001 水辺ふれあい				
担当所属	環境政策課			連絡先	3579-2593
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310600	自然環境と生物多様性の保全			
根拠法令要綱	環境基本法、水質汚濁防止法、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、板橋区地下水及び湧水を保全する条例、板橋区環境基本計画2025				
計画事業番号		事業期間	昭和59年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 水辺に親しむ区民	【現状の周辺環境】 環境政策課で実施した令和元年度の4河川（荒川、石神井川、新河岸川、白子川）の年間平均の調査結果では、水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量（BOD）、浮遊物質、溶存酸素の生活環境保全に関する環境基準をすべて満たしていた。
【手段】 河川の水質汚濁の状況や湧水量などの調査を実施し、結果を分かりやすく公表する	また、水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定について、平成29年度から石神井川、新河岸川、白子川は東京都告示により基準が引き上げられた。
【意図】 河川等に対して、環境保全や水質改善の意識を高める	【区民意識意向調査】 「緑地が保全され潤いのある自然環境が整っている」は、令和3年度調査において『満足』が51.7%であった（令和元年度調査では47.3%）。
【成果】 快適な水辺環境の確保に努めていく	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	水質調査	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	湧水水量調査	回	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	石神井川のBOD（75 %値）	mg / L	1.8	0.9	1.0	0.8	0.0	1.0	1.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
④	成果指標	白子川のBOD（75 %値）	mg / L	3.4	2.7	2.6	2.8	0.0	2.6	2.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 7年度
⑤	成果指標	自然・いきものさがしの報告件数	件	2,228.0	2,709.0	3,000.0	4,205.0	140.2	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
①②活動指標は定例業務の為、目標値を設定しない。										
③④成果指標は減少する目標値の為、達成率を表示しない。										
⑤区民参加型いきもの情報共有事業 区民からの報告件数 【令和元年度～3年度実施】										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	12,800	11,905	11,427	11,236	11,472
事業費	千円	2,690	1,935	1,547	1,356	1,592
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,690	1,935	1,547	1,356	1,592
人件費	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
正職員	千円	10,110	9,970	9,880	9,880	9,880
人員	人	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
備品購入費の減 △498千円						
委託料の減 △210千円						
需用費の増 129千円						

事務事業名	310600 - 001	水辺ふれあい
-------	--------------	--------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
調査結果の質を下げることなく、分析方法の改善を検討し、必要経費の見直しを継続する。 区民が水辺に親しみ水環境保全の意識が向上するよう、水質の調査結果及び河川の水質状況、湧水量などをホームページや課のツイッターを使ってわかり易く公表していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
コロナ渦によりイベント等が中止となり、対面での啓発活動が困難な状況となっているが、ＨＰの拡充やツイッター、You Tubeの活用により、ＤＸを更に推進させ、区民の意識向上に繋がる活動に取り組んでいる。 分析方法の改善や必要経費の見直しは今後も継続して行う。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している		
水質改善の啓発や計画的な調査を通じて、区民の環境意識の醸成や自然環境の改善確保につながることから、中間アウトカム「環境意識の醸成、自然環境の改善確保」に大きく寄与する。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	A
1. コストは最適であるか	最適である		
2. コスト最適化への取組状況			
分析方法の改善およびコスト減・最適化へ取り組みを、令和２年度以降継続して行っている。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	工夫して継続		
2. 具体的な手段を選択してください	－		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続
調査の質・分析方法の改善・向上に、継続して取り組んでいく。 区民が水辺に親しみ水環境保全の意識が向上するよう、ＤＸを更に推進し、調査結果及び河川の水質状況、湧水量などを丁寧に分かりやすく公表していく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310600 - 002 都市の水循環回復			
担当所属	環境政策課		連絡先	3579-2593
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生			
施策	310600	自然環境と生物多様性の保全		
根拠法令要綱	環境基本法、水質汚濁法、雨水の利用の促進に関する法律、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例、板橋区地下水及び湧水を保全する条例、条例施行規則、雨水貯留槽設置費補助金交付要綱、板橋区環境基本計画2025			
計画事業番号		事業期間	平成14年度　～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 雨水を浸透させる区民や有効利用する区民	【区民意識意向調査】 「緑地が保全され潤いのある自然環境が整っている」は、令和元年度調査において『満足』が47.3%であった。
【手段】 雨水浸透ますや雨水貯留タンクの設置を助成する	【アンケート・統計調査】 令和4年1月、雨水貯留タンクについて環境政策課でアンケート調査を実施。対象者：平成30～R2年度に板橋区雨水貯留槽設置費補助金制度を利用した区民41名 回答率73%
【意図】 地下水の涵養、または雨水の有効利用を推進する	「満足している」「概ね満足している」と回答した区民は97%と満足度は非常に高い。また「普及・推進は必要であり、補助金制度を続けるべきである」と答えた区民は90%であった。
【成果】 水資源の循環の適正化に努めていく	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	雨水タンク設置助成	個	12.0	16.0	20.0	16.0	80.0	20.0
		達成率(%)							
②									
		達成率(%)							
③									
		達成率(%)							
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	9,518	9,389	9,614	9,297	9,554	
事業費	千円	250	250	558	241	498	
特定財源	国庫支出金	千円	129	65	0	0	
	都支出金	千円	61	76	108	74	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	60	109	450	167	
人件費	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056	
正職員	千円	9,268	9,139	9,056	9,056	9,056	
	人員	人	1.1	1.1	1.1	1.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	雨水タンク1個 あたり	千円	793.17	586.81	480.70	464.85	477.70
フルコストの増減理由							
雨水貯留タンク設置件数の減 R3 当初予算18個 →実績16個							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310600 - 003	自然との共生
担当所属	環境政策課	
連絡先	3579-2593	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310600	自然環境と生物多様性の保全			
根拠法令要綱	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正に関する法律、板橋区環境基本計画2025				
計画事業番号		事業期間	平成15年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 野生鳥獣による被害を受ける区民 河川に親しむ区民 自然やいきものに関心を持つ区民 【手段】 カラスの巣撤去及びカラス・ハクビシン等の捕獲駆除の他、河川の生物調査を実施し、結果を分かりやすく公表する 区民とともに自然やいきものを調査し公表する 【意図】 野生鳥獣の適正数を確保し、外来生物を防除する 河川の水質浄化に対して意識の向上を図る 生物多様性の維持に対する意識を高める 【成果】 快適な自然環境の確保に努めていく	【現状の周辺環境】 ハクビシンに関する相談件数が急増し、29年度よりハクビシン等被害対策事業を開始した。カラス被害の相談件数は依然として多く、野生鳥獣の被害対策に対する区民ニーズは高い。また、環境政策課が毎年実施する河川の生物種類数は維持傾向にある。 令和元年度より令和3年度の3年間、全区民を対象とした区内の自然やいきもの情報を収集する事業を実施した。 【今後の予想される周辺環境】 ハクビシン等、外来生物の侵入が自然環境だけでなく生活環境に影響を与えることが懸念されており、防除が必要となる。 【区民意識意向調査】 「緑地が保全され潤いのある自然環境が整っている」は、令和3年度調査において『満足』が51.7%であった（令和元年度調査では47.3%）。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	カラスに係る相談件数	件	87.0	112.0	105.0	102.0	—	100.0	↘
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	ハクビシンに係る相談件数	件	166.0	201.0	190.0	263.0	—	210.0	↘
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	石神井川及び白子川の魚類種数	種	19.0	18.0	19.0	17.0	89.5	18.0	↗
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④	成果指標	石神井川及び白子川の魚類以外の水生動物種数	種	21.0	31.0	31.0	28.0	90.3	28.0	↗
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤	成果指標	自然・いきものさがしの報告件数	件	2,228.0	2,709.0	3,000.0	4,205.0	140.2	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
③④令和2年度まで2河川の生物調査を実施、令和3年度より1河川の生物調査を隔年で行う。令和3年度実施：石神井川計画及び実績数は2河川とし、その年度に調査を行っていない河川については前年度の数値を使用し実施河川と合算する。										
⑤区民参加型いきもの情報共有事業 区民からの報告件数「令和3年度で事業終了」										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	20,104	19,820	20,454	19,789	16,828
事業費	千円	4,939	4,866	5,635	4,970	2,009
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	656	702	702	0
	一般財源	千円	4,283	4,204	4,933	4,268
	人件費	千円	15,165	14,954	14,819	14,819
	正職員	千円	15,165	14,954	14,819	14,819
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度で終了 ハクビシン等被害対策事業（都補助金）						
令和3年度で終了 区民参加型いきもの情報共有事業						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310600 - 004 熱帯環境植物館運営経費				
担当所属	環境政策課			連絡先	3579-2593
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310600	自然環境と生物多様性の保全			
根拠法令要綱	東京都板橋区立熱帯環境植物館条例				
計画事業番号	033	事業期間	平成 6年度 ～	施設種別	環境関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民等 【手段】 植物・魚類の宝庫である東南アジアの熱帯雨林を温室等で再現し、その自然に満ちた生態系の展示・公開・企画展等関連イベントの実施等を行う 【意図】 緑と水など自然を体験する機会を提供し、地球環境問題に対する意識啓発を行う 【成果】 年間10万人を超える来場者に対し、自然環境保護についての知識を普及啓発し、余暇利用の増進に寄与する。 (臨時休館①改修工事による休館 ～令和3年4月19日) (臨時休館②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため：令和3年4月26日～令和3年5月31日)	【区民意識意向調査】 「緑地が保全され潤いのある自然環境が整っている」は、令和3年度板橋区区民意識意向調査において『満足』が51.7%であった（令和元年度調査では47.3%）。 【アンケート・統計調査】 令和3年度の館内アンケート調査では、施設の運営についての満足度が89.6%であり高い評価を得ている。 令和3年度より「自然環境やSDGsに関する行動変容に繋がった割合」を調査するアンケートを開始した。初年度の割合は、86.2%と高い結果であった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	企画展示・イベント	回	741.0	11.0	45.0	32.0	71.1	50.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	緑化相談	件	508.0	90.0	700.0	599.0	—	700.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	ガイドツアー	人	996.0	21.0	750.0	0.0	—	750.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 成果指標	入館者数	人	114,666.0	35,861.0	100,000.0	100,581.0	100.6	130,000.0	130,000.0
		達成率(%)	88.2	27.6	76.9	77.4	—	100.0	令和 6年度
⑤ 成果指標	自然環境に関するイベントによって意識の変化があった割合	%	0.0	0.0	—	86.2	—	87.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

特記事項

令和3年度より活動指標「企画展示・イベント」の対象事業を変更（縮小）した。対象事業を「SDGsについて学ぶ場を提供する企画展等」のみに変更した。
令和3年度よりイベント参加者に対して「自然環境やSDGsに関する行動変容に繋がった割合」を調査するアンケートを開始した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	194,141	582,970	171,857	179,446	180,627
事業費	千円	142,641	531,634	120,626	120,334	121,515
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,541	2,935	248	2,382	475
一般財源	千円	141,100	528,699	120,378	117,952	121,040
人件費	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
正職員	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	39,705	39,705	39,705	47,586	47,586
減価償却費	千円	39,705	39,705	39,705	47,586	47,586
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	入館者1人あたり	千円	1.69	1.72	1.78	1.39

フルコストの増減理由

△397,608千円：工事請負費の減（R2終了）
△13,711千円：委託料の減（実計△機械修繕費ほか）

令和 4年度 施策評価表 モニタリング

施策名	310700 緑化の推進と自然にふれあう機会の創出									
SDGs (関連性のあるGOAL)	6 安全な水とトイレを世界中に 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任つかう責任 	13 気候変動に具体的な対策を 	15 陸の豊かさも守ろう 				
基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち									
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生									
所管部長	土木部長				所管課長	みどりと公園課長				
関連所管	生涯学習課 産業振興課 くらしと観光課 まちづくり推進室 施設経営課、高島平グランドデザイン担当課、防災危機管理課、障がい者福祉課									

【施策基本情報】

施策概要（「基本計画2025」）	施策のアウトカムイメージ
【概要】 緑化意識の啓発と緑のまちづくりを進め、緑地の保全を図るとともに、地域ニーズにこたえる公園の整備などによって、潤いのある自然環境を創出する。 【関係課または区以外の主体が施策実現に果たす役割】 関係課：公共空間における緑と水を保全し創出する。 区以外：敷地・建物の緑化と保全に努める。 【主な取り組み】 「グリーンプラン2025」の推進、まちなみの緑の継承、公園の新設・改修、「光と風の荒川」整備、高島平緑地の環境整備など	都市公園法等の改正を踏まえ、緑の量的な目標だけでなく、利用者の視点に立った公園等の緑地の整備を行い、緑地の保全を図るとともに、潤いのある自然環境を創出する。また、区民の主体的な参加による緑地の維持管理を支援する仕組みの構築など、「緑の質」を向上する取り組みにシフトし、新たなニーズにも柔軟に対応しながら、誰もが楽しめ、暮らしやすく、住み続けたいまちを実現する。 ※都市公園法等の改正（平成29年6月15日施行）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	目標値
				実績	実績	実績	計画	目標年度
施策指標	①	区民意識意向調査（自然環境・公園に関する満足度）	%	47.1	—	50.4	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	②	公園率	%	5.9	5.9	5.9	6.0	6.1
			達成率(%)	96.7	96.7	96.7	98.4	令和 7年度
	③	緑化面積（緑化指導）	m ²	9,619.3	14,108.8	9,632.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	
	④							
			達成率(%)					
	⑤							
			達成率(%)					
特記事項								
指標②：区面積（32.22km ² ）に対する都市公園面積の占める割合であり、潤いのある自然環境創出のための公園面積を増加させる必要がある。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,430,665	2,593,088	1,114,499	2,656,445	3,411,414
事業費	千円	2,036,736	2,140,962	648,873	1,984,919	2,745,680
特定財源	国庫支出金	千円	416	489	0	0
	都支出金	千円	58,054	26,566	27,500	54,035
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	31	0	1,238	1,413
	その他	千円	64,028	96,087	49,334	74,932
	一般財源	千円	1,914,207	2,017,820	570,801	1,854,539
人件費合計	千円	294,177	322,583	336,083	494,705	488,913
経費	千円	99,752	129,543	129,543	176,821	176,821
フルコストの増減理由						
・公園樹木整備委託や公園清掃委託などの業務を南北の土木サービスセンターに移管したため、維持管理のコストが減少した。						

施策名	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出
-----	--------	--------------------

【前回の評価結果への対応状況】

前回の評価内容	
評価標語／改善の方向性	

前回の評価結果への対応状況	
対応状況	

【一次評価】所管部長による評価

[成果の分析] 1. 施策目標に対する成果（実績値）の推移	
評価	

[成果の分析] 2. 目標と成果にギャップがある場合の要因	

[アウトカムの分析] 最終アウトカム（施策目標）を実現するための中間アウトカムは妥当か	
評価	

[環境変化の分析] 環境変化への対応状況について（社会状況や区民ニーズに対応できたか）	
評価	

[今後の展開方針] 施策の抱える課題を踏まえ、最終アウトカムの実現に向けて、施策をどう展開していくか	

【外部評価】行政評価委員会による評価

評価評語／改善の方向性	

【二次評価】区の最終評価

評価評語／改善の方向性	

【施策を構成する事務事業一覧】

(単位：千円)

[illegible]

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 001 緑と公園の推進会議運営経費				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2525
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	板橋区緑と公園の推進会議設置要綱				
	板橋区緑と公園の推進会議設置要綱細目				
計画事業番号		事業期間	平成26年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 いたばしグリーンプラン2025（板橋区緑の基本計画） 【手段】 学識経験者、区内の緑や公園等に関する各種ボランティアを行う団体関係者、緑のサポーター会議に所属する区民、その他区長が認めるものにより構成される「緑と公園の推進会議」を、みどりと公園課が事務局となり運営する。 【意図】 「緑と公園の推進会議」にて、いたばしグリーンプラン2025（板橋区緑の基本計画）における計画事業の進捗状況の点検、評価を行うとともに、計画の推進方策や緑、公園等に関する課題についての提案及び助言を行うことで計画の実効性を高める。 【成果】 年間3回会議を実施し、全78事業について進捗状況の評価と提案を受けた。	【区民意識意向調査】 みどりに関する区民アンケート(平成29年実施、回答数778)「住まいの周りの緑についての満足度」で満足・ほぼ満足と答えた人の割合 →35% 【他自治体との比較】 各自治体で、同様の緑と公園に関する会議体を設けている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	緑と公園の推進会議開催回数	回	3.0	4.0	3.0	3.0	100.0	4.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	推進会議による進捗状況評価A及び実施済みの事業数	個	37.0	36.0	38.0	41.0	107.9	50.0	78.0
		達成率(%)	47.4	46.2	48.7	52.6		64.1	令和7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和元年度より、いたばしグリーンプラン2025に示された各事業の進捗状況をA（事業を実施した）B（事業実施に向け検討をすすめた）C（実施できなかった。予定通りにいかなかった）の3指標で構成員から評価を受けるとともに、提案・助言を受けている。そのため、②成果指標については、H30については実績を記入していない。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	6,207	6,321	6,141	6,075	6,266	
事業費	千円	309	505	378	312	503	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	309	505	378	312
	人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
	正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
		人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	会議構成員一人 あたり	千円	413.80	421.40	409.4	405

フルコストの増減理由
令和2年度の開催回数は4回だが、令和3年度は開催回数は3回になったため、減となった。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 002 グリーンフェスタ				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2533
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	東京都板橋区緑化の推進に関する条例				
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 美しい新緑のもとで緑に親しむイベントを実施 【意図】 みどりを大切に作る心と行動を広く啓発し、イベント内での展示や体験型の催し物を通して、みどりと自然に親しみと関心をもってもらふことを目的とする。 【成果】 グリーンフェスタの来場者数	【アンケート・統計調査】 緑に関する区民アンケート（平成29年実施、回収数778）の結果「公園でのイベントに行きたい、または既に行っている。」→31% 【他自治体との比較】 各自自治体で、春または秋に同様の緑化啓発イベントを開催している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	グリーンフェスタ来場者数（単年度）	人	5,109.0	0.0	5,000.0	0.0	0.0	5,000.0	5,000.0
			達成率 (%)	102.2	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 7年度
②			達成率 (%)							
③			達成率 (%)							
④			達成率 (%)							
⑤			達成率 (%)							

特記事項

目標値は緑の基本計画（いたばしグリーンプラン2025）を基に設定（平成30年度～令和7年度：延べ40,000人）。平成28年、29年度については年間4千人を目標値に設定している。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は中止、令和3年度は規模を縮小し動画配信のみ行った。

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト		千円	7,139	5,234	10,388	9,810	6,988
事業費		千円	1,242	249	2,155	1,577	2,048
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	21	0	60	60	0
	その他	千円	18	0	20	20	109
	一般財源	千円	1,203	249	2,075	1,497	1,939
人件費		千円	5,897	4,985	8,233	8,233	4,940
正職員	人員	人	0.7	0.6	1.0	1.0	0.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	来場者10人あたり	千円	14.28	10.47	20.78	19.62	13.98
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310700 - 003 地域緑化啓発				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2533
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	板橋区緑化の推進に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民全体 【手段】 緑に関するイベントや協働活動を実施し、緑化意識の啓発を行う。 【意図】 区民にみどりの価値や魅力を知ってもらう。 【成果】 2年ごとに政策企画課が実施している板橋区区民意識意向調査の結果で、公園・自然について満足・やや満足と回答した人の割合	【現状の周辺環境】 「緑確保の総合的な方針」の改定（令和2年7月） 都市緑地法の改正（平成29年6月、平成30年4月） 【アンケート・統計調査】 （令和3年度調査結果） 公園・自然に関する区民満足度（2年度ごと調査） 満足・やや満足と答えた人の割合：50.4％ 不満・やや不満と答えた人の割合：13.0％ 【区民からの意見】 緑と公園の推進会議において委員から、緑の基本計画等の進捗状況や緑の課題について意見をもらっている。 【他自治体との比較】 各自治体において、緑化啓発の取り組みを行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	緑のイベント・協働活動参加者数（単年度）	人	51,034.0	44,320.0	62,500.0	44,719.0	71.6	62,500.0	令和7年度
		達成率(%)	81.7	70.9	100.0	71.6		104.0	
② 成果指標	公園・自然に関する満足度（自然環境・公園に関する満足度）	%	47.1	—	—	50.4	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

①②緑の基本計画 いたばしグリーンプランにおける計画の目標数値。また、区民意識意向調査による「自然環境・公園に対する満足度調査」では平成29年42.9％、令和元年度47.1％、令和3年度51.0％と満足・やや満足と答えた人の割合が増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	38,733	15,414	13,314	13,019	10,791
事業費	千円	27,780	4,614	2,611	2,316	88
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	10	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	15
	一般財源	千円	27,770	4,614	2,611	2,316
人件費	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
正職員	千円	10,953	10,800	10,703	10,703	10,703
	人員	人	1.3	1.3	1.3	1.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	対象10人あたり	千円	7.75	3.08	2.66	2.60

フルコストの増減理由

令和2年度から行っている緑化指導基準の改定経費が減少したため。

事務事業名	310700 - 003 地域緑化啓発
-------	---------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
コロナ禍による感染症防止のために、イベントや協働活動の参加人数が減少した。しかし、緑への関心の高まりを受け、創意工夫して実施可能な手法を検討していく。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
コロナ禍による感染症防止のために、イベントや協働活動の参加人数を増やすことが難しかった。しかし、ステイホームでも楽しめるようなオンライン植物園の動画撮影やSNSによる情報発信を行った。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	B	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	70%～90%がある			
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－			
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
コロナ禍により、緑のガイドツアーなどの募集人数やイベント回数が引き続き少なかったため。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している			
コロナ禍でも工夫して緑のイベント・協働活動を実施し、緑化意識の醸成に寄与した。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる			
2. コスト最適化への取組状況				
ボランティアによるガイド、SNSによる告知など創意工夫を行いながら、実施している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し			
2. 具体的な手段を選択してください	コスト維持／活動・成果指標の向上			
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
緑化意識の啓発や協働によるまちづくりの更なる推進に向けた施策展開の内容を見直していく。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／工夫して継続
緑化推進に向けた意識啓発と、現行事務事業の相関関係を検証し、既定観念にとらわれない、合目的施策体系への再編を進める。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 004 民間施設緑化			
担当所属	みどりと公園課		連絡先	3579-2533
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち			
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生			
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
根拠法令要綱	板橋区民間施設緑化助成要綱 板橋区緑化の推進に関する条例			
計画事業番号		事業期間	昭和54年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内の土地・建物の所有者又はこれらの緑化について権限を有するもの。 【手段】 ①宅地接道部や屋上の緑化等を行う区民に対して一定の緑化助成を行う。 ②一定規模以上の建築行為等を行う事業者等に対して条例に基づく緑化を義務付ける。 【意図】 緑化の推進を図る。ブロック塀を併せて撤去することによりブロック塀撤去費の助成も行い防災効果UPの一面もある。 【成果】 緑の基本計画の改訂時に行う、住まいのまわりの緑についてのアンケート結果で満足・やや満足と回答した人の割合	【現状の周辺環境】 平成30年6月に発生した大阪府北部地震によるブロック塀倒壊を受け、建築指導課と連携し補助制度の見直し及び強化を令和2年までに実施した。 【アンケート・統計調査】 住まいのまわりの緑についての満足度 （平成21年度調査） 「満足・やや満足」45%「不満・やや不満」32% （平成28年度調査） 「満足・やや満足」35%「不満・やや不満」32% 【他自治体との比較】 多くの自治体において同様の施策を実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	緑化助成件数（接道部緑化・屋上緑化）	件	11.0	6.0	9.0	4.0	44.4	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	緑化面積（緑化指導）	m ²	9,639.8	14,108.8	—	9,632.5	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	住まいのまわりの緑の満足度	%	—	—	0.0	—	—	—	40.0
		達成率(%)	—	—	0.0	—		—	令和 7年度
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項
緑化助成、緑化指導ともに申請によるものであるため、将来の目標値の設定はなし。（①、②） いたばしグリーンプラン2025の目標値（③）※H21. H28年度実績。次回はグリーンプラン2025改訂時令和7年度調査に実施する。 H28に行った調査では、住まいのまわりの緑の満足度は35%であった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	8,766	8,885	9,090	8,104	1,680
事業費	千円	2,868	1,408	1,680	694	1,680
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	416	489	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,452	919	1,680	694	1,680
人件費	千円	5,898	7,477	7,410	7,410	0
正職員	千円	5,898	7,477	7,410	7,410	0
人員	人	0.7	0.9	0.9	0.9	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	緑化面積 10m ² あたり	千円	9.12	—	—	—

フルコストの増減理由
平成30年6月に発生した大阪府北部地震の影響により、平成30年9月に民間施設緑化助成制度の基準を見直し、建築指導課とともに令和2年度まで助成金の強化を行ったため増額となった。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 005 保存樹木等保護			
担当所属	みどりと公園課		連絡先	3579-2533
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	板橋区緑化の推進に関する条例 板橋区保存樹木等管理助成要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和54年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 保存樹木等所有者 【手段】 保存樹木、保存樹林制度や特別緑地保全地区制度の活用 【意図】 緑地の保全を図る 【成果】 うるおいと安らぎを与える「街並みの緑」を次世代に継承	【区民意識意向調査】 「自然地の保全」に関する「満足」の割合 令和3年度⇒51.7% 【アンケート・統計調査】 最近5年間の近隣の緑の量について（緑に関する区民アンケート・平成28年度調査） 「かなり増えた・やや増えた」7%、「かなり減った・やや減った」25% 【区民からの意見】 保存樹木等の所有者から落葉の掃除等が負担であるとの意見があった。 【他自治体との比較】 多くの自治体で同様の取り組みを行っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	保存樹木新規指定本数 (年間)	本	12.0	8.0	30.0	12.0	40.0	30.0	30.0
		達成率(%)	40.0	26.7	100.0	0.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	保存樹林面積	m ²	31,635.6	31,173.5	—	30,462.5	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	特別緑地保全地区指定箇所数	箇所	2.0	2.0	—	2.0	—	—	3.0
		達成率(%)	66.7	66.7	—	0.0		—	令和 7年度
④ 成果指標	緑被率	%	19.4	—	—	—	—	—	21.0
		達成率(%)	92.4	—	—	—		—	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
保存樹木等は各年度の4月1日現在の本数で計上している。 ④は5年に1回の調査である。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	29,617	24,783	26,548	25,673	27,714	
事業費	千円	17,822	15,644	17,492	16,617	18,658	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,822	15,644	17,492	16,617	18,658
	人件費	千円	11,795	9,139	9,056	9,056	9,056
	正職員	千円	11,795	9,139	9,056	9,056	9,056
		人員	人	1.4	1.1	1.1	1.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	保存樹木総数 1 本あたり	千円	16.47	13.92	14.91	14.41	15.56
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 006 分収造林育成				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2533
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 栃木県塩谷郡栗山村（現日光市） 分収造林「板橋区の森」 土呂部字木ノコ峰国有林ほ2，3，4小班 【手段】 年間2，3回板橋森林ボランティアにより、下草刈りや獣害防除作業等の活動を行う。 【意図】 契約終了までの期間、分収造林として健全な樹木管理を進めていく。 【成果】 不良木、枯損木が無くなり健全な分収造林が育成される。	【現状の周辺環境】 地球温暖化が懸念される中、貴重なCO2吸収源である森林の手入れ、育成を行うことで、都市部でのCO2排出量の一定量を相殺することは、カーボンオフセットの観点から、とても重要である。 【今後の予想される周辺環境】 板橋区の森の整備に森林環境贈与税を活用しているが、今後さらなる使途の検討を進める。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	活動回数	回	3.0	0.0	3.0	1.0	33.3	3.0	3.0
		達成率 (%)	100.0	0.0	100.0	33.3		100.0	令和 4 年度
② 活動指標	作業面積	平米	50,700.0	0.0	65,000.0	20,000.0	30.8	65,000.0	65,000.0
		達成率 (%)	78.0	0.0	100.0	30.8		100.0	令和 4 年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項 令和3年度の活動回数については感染症拡大防止の観点から活動を縮小したため1回となった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,031	5,271	6,684	6,425	6,624
事業費	千円	1,976	286	1,744	1,485	1,684
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,976	286	0	0	1,684
一般財源	千円	0	0	1,744	1,485	0
人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	作業面積（100㎡）あたり 千円	13.87	8.11	10.28	9.88	10.19
フルコストの増減理由 令和3年度の活動回数については感染症拡大防止の観点から活動を縮小したため1回となった。 これにより事業費が減少している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 007 維持管理（みどりと公園課）				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2525
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱					
計画事業番号	037、041	事業期間	～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公園 【手段】 ①子ども動物園（東板橋・徳丸ヶ原）のイベント開催や指定管理者による運営管理 ②魅力ある公園づくりの手法であるP-PFIの導入に向けての調査・検討 ③公園を快適かつ安全に利用できるための整備等 【意図】 指定管理者による公園の運営管理や、民間活力を導入した公園改修等を行うことで、利用者の快適性・安全性を確保する。 【成果】 公園等利用者が、快適かつ安全に公園を利用できる環境が整備された。 また、P-PFI導入検討や指定管理者制度等による魅力ある公園づくりを進めた。	【区民意識意向調査】 令和元年度 板橋区区民意識意向調査では、「公園等とまちなみが調和してて美しいと感じるか」について「感じる」の割合が24.8%で、平成29年度22.5%と比べ増加し、「感じない」の割合は37.4%で平成29年度38.3%と比べ減少した。 【区民からの意見】 （区長への手紙） ・子ども動物園の子ども動物クラブは、板橋区民を対象にしているが、動物のお世話を通じて、子供たちの成長や好奇心、助け合う気持ちを育むことを目的とする人気ある事業のため、他区民も対象にしていだきたい ・ボール遊びのできる場所が全くないので、ボール遊びのできる公園にしていだきたい。 ・公園に回転ジャングルジムを設置していただきたい。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	公園台帳整備	か所	23.0	21.0	—	6.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 成果指標	陳情件数	件	1,674.0	1,543.0	—	594.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 成果指標	子ども動物園（本園・分園）利用者数	人	203,387.0	341,754.0	0.0	548,814.0	—	600,000.0	600,000.0
		達成率(%)	33.9	57.0	—	91.5		—	令和 7年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
②は令和3年度から、みどりと公園課のみの集計となった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	1,617,624	1,844,937	343,814	380,854	422,092	
事業費	千円	1,331,510	1,511,686	150,545	146,294	188,355	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	536	484
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	36,607	37,944
		その他	千円	62,034	95,429	48,169	19,496
	一般財源	千円	1,269,476	1,416,257	102,376	89,655	149,855
	人件費	千円	189,706	207,933	67,951	68,334	67,511
	正職員	千円	185,350	203,546	67,511	68,334	67,511
		人員	人	22.0	24.5	8.2	8.3
再任用等		千円	4,356	4,387	440	0	0
人員		人	1.0	1.0	0.1	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
経費	千円	96,408	125,318	125,318	166,226	166,226	
減価償却費	千円	96,408	125,318	125,318	166,226	166,226	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	公園面積１００ ㎡あたり	千円	104.31	118.97	22.17	24.55	27.21
フルコストの増減理由							
事業の一部が南北の土木サービスセンターに移管されたため、コストが減少した。 減価償却費は、経営改革推進課で入力するので空欄にしている。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 008 維持管理（南部土木サービスセンター）				
担当所属	南部土木サービスセンター			連絡先	3579-2508
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	東京都板橋区公園条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公園等利用者（南部土木サービスセンター所管区域内） 【手段】 公園清掃、樹木剪定及び公園施設破損箇所等の修理を実施する。 【意図】 公園の適切な管理により、利用者の快適性・安全性を高める。 【成果】 公園等利用者が、快適かつ安全に公園を利用できる環境が整備された。	【区民意識意向調査】 「緑地が保全され潤いのある、自然環境が整っている」、「憩える公園・緑地が整備されている」に約50%が『満足・まあ満足』と回答しており、増加傾向にある。 【区民からの意見】 （区長への手紙、CRM） ・ゴミが散乱しているので清掃し、気持ちよく使える公園にしてほしい。 ・公園内で喫煙している人がいるので注意してほしい。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	公園維持補修工事	件	—	—	80.0	82.0	102.5	80.0	80.0
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	花壇づくり活動団体数	団体	—	—	—	49.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	成果指標	陳情件数	件	—	—	—	1,050.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	716,465	690,893	749,275
事業費	千円	0	0	608,863	583,291	641,673
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	1,190	1,173	2,087
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	24,810	25,872	26,813
一般財源	千円	0	0	582,863	556,246	612,773
人件費	千円	0	0	107,602	107,602	107,602
正職員	千円	0	0	98,796	98,796	98,796
人員	人	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0
再任用等	千円	0	0	8,806	8,806	8,806
人員	人	0.0	0.0	2.0	2.0	2.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
南部土木サービスセンターは、組織改正により令和3年4月に新設した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310700 - 009 維持管理（北部土木サービスセンター）				
担当所属	北部土木サービスセンター			連絡先	5398-1251
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	東京都板橋区公園条例				
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公園等利用者（北部土木サービスセンター所管区域内） 【手段】 公園清掃、樹木剪定及び公園施設破損箇所等の修理を実施する。 【意図】 公園の適切な管理により、利用者の快適性・安全性を高める。 【成果】 公園利用者が、快適かつ安全に公園を利用できる環境が整備された。	【開始時の周辺環境】 樹木が間引きされずに密集し、倒木や落枝が発生していた。 【現状の周辺環境】 計画的に伐採・伐根を進め裸地となった箇所を緑化することにより、倒木や落枝が減少傾向 【今後の予想される周辺環境】 危険樹木をなくすとともに、適正な間隔で良好な樹形を整える。 また、裸地となっている箇所へ地被類の植栽を行い、緑化を図る。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	公園維持補修工事	件	—	—	—	91.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	植栽（実計分）	m ²	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	樹木の伐採・伐根（実計分）	本	—	—	73.0	98.0	134.2	73.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	花壇づくり活動団体数	団体	—	—	—	35.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤	成果指標	陳情件数（実績）	件	—	—	—	528.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
組織改正により、北部土木サービスセンターのみの集計となった。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	767,727	744,816	778,484
事業費	千円	0	0	709,562	686,651	720,319
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	24,391	25,362	1,004
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	229	283	229
一般財源	千円	0	0	684,942	661,006	719,086
人件費	千円	0	0	58,165	58,165	58,165
正職員	千円	0	0	43,635	43,635	43,635
人員	人	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3
再任用等	千円	0	0	14,530	14,530	14,530
人員	人	0.0	0.0	3.3	3.3	3.3
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

事務事業名	310700 - 009	維持管理（北部土木サービスセンター）
-------	--------------	--------------------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
コストパフォーマンス向上に向けて、標準化及び協働への工夫に積極的に取り組み、成果の確認と施策の見直しを間断なく行いながら具体的成果と効率化・効果的な管理制度の導入につながる。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
こども動物園がある徳丸ヶ原公園については、指定管理者制度を令和2年6月から導入済みである。		

【一次評価】所管課長による評価	
[活動結果や成果の分析]	
1. 活動指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	
[中間アウトカムとの整合性]	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	寄与している
維持補修工事及び樹木の伐採・伐根等により、公園等の適正な維持管理、ひいては「自然環境・公園に対する満足度向上」に寄与している。	
[フルコストの把握・分析]	
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる
2. コスト最適化への取組状況	
毎年委託仕様内容について適正であるか確認を行い、コスト抑制に務めている。	
[改善の方向性]	
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減／活動・成果指標の維持
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	
維持管理費用の縮減や平準化を図るため、耐用年数の高い製品の仕様や製品部材の共通化、地域参加型の運営管理、民間との協力について今後さらに検討を進めていく。	

【二次評価】所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
維持管理の標準化によるコスト削減、維持管理における民間活力の活用、協働の3つの視点から、事業執行体制の見直しに向けて、工夫して継続する。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 010 特色ある公園施設				
担当所属	南部土木サービスセンター			連絡先	03-3579-2532
関連所属	北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	都市公園法、東京都板橋区立公園条例、東京都板橋区立公園条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公園施設利用者 【手段】 水車公園、日本庭園、交通公園（板橋・城北）、つり堀公園、薬師の泉、見次公園ボートの運営を行う。 【意図】 特色のある公園施設の運営を通して、公園施設利用の促進を図る。 【成果】 特色ある公園施設の利用促進	【他自治体との比較】 区立の公園にある舟遊場は、江戸川区・江東区・大田区・目黒区・練馬区の５区にある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	日本庭園（茶室）利用件数	件	572.0	397.0	—	526.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	水車公園利用者数	人	10,482.0	9,374.0	—	12,436.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	交通公園（板橋・城北）利用者数	人	258,982.0	228,679.0	—	284,195.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和 2年度は、4月8日～5月31日の期間中、臨時休園を行った。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	59,175	59,056	60,178
事業費	千円	0	0	38,592	38,473	39,595
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	特別区債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	1,185	1,353	1,171
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	37,407	37,120	38,424
人件費	千円	0	0	20,583	20,583	20,583
正職員	千円	0	0	20,583	20,583	20,583
人員	人	0.0	0.0	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者1,000人あたり	—	—	59.18	59.06	60.18
フルコストの増減理由						
令和 2年度までは、みどり公園課所管の「こども動物園等」（310700-008）の中の事業であったが、令和 3年度より土木サービスセンター所管の「特色ある公園施設」（310700-010）の事業となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310700 - 011	こどもの池
担当所属	南部土木サービスセンター	
連絡先	3579-2532, 5398-1259	
関連所属	北部土木サービスセンター	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	東京都板橋区立公園条例 東京都板橋区立公園条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 こどもの池施設利用者 【手段】 地域を主体とする団体と契約を締結し、夏期におけるこどもの水遊び場の運営を行う。 【意図】 子ども達に健全な水の遊び場を提供するために、地域と共に運営を行っている。 【成果】 地域の効果的な運営の推進と、夏期のこどもの水遊びの機会が提供される。	【開始時の周辺環境】 区内の利用対象年齢（2歳～12歳）の人口は、昭和52年（ピーク時）約8万人いた。 【現状の周辺環境】 区内の利用対象年齢（2歳～12歳）の人口は、令和3年現在約4万5千人となっている。 【他自治体との比較】 他区の水遊び施設は噴水やミストなど流れが多く、「こどもの池」に近い形態で、10箇所以上存在する区は、板橋区と足立区のみであり、ともに23区では最多である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	こどもの池箇所数	箇所	25.0	23.0	21.0	21.0	—	21.0
			達成率(%)	119.0	109.5	100.0	100.0	100.0	21.0
②	成果指標	こどもの池利用者数	人	36,782.0	0.0	—	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③			達成率(%)						
④			達成率(%)						
⑤			達成率(%)						

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用者および従事者の健康と安全を最優先するため、令和2年度及び3年度のこどもの池の開催は中止とした。
こどもの池箇所数について、東坂下二丁目公園と高島平九丁目第二公園の2箇所を、「こどもの池見直し計画」に基づき、運営を中止とした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	34,261	0	30,130	0	25,363
事業費	千円	30,048	0	26,013	0	21,246
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	30,048	0	26,013	0	21,246
人件費	千円	4,213	0	4,117	0	4,117
正職員	千円	4,213	0	4,117	0	4,117
人員	人	0.5	0.0	0.5	0.0	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	1,370.44	0	1,434.76	0	1,207.76

フルコストの増減理由

令和2年度及び3年度決算額は、こどもの池開催中止により0円である。

事務事業名	310700 - 011	こどもの池
-------	--------------	-------

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
利用ニーズの変化を的確にとらえ、代替施設への移行に向け、満足度の費用対効果をバランスよく向上させる。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	対応済	
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、利用者および従事者の健康と安全を最優先するため、令和３年度のこどもの池の開催は中止した。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	－	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和３年度のこどもの池の開催は中止としたため。				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している		
これまで、子どもの池のあり方については検討を重ねてきており、地域のニーズや公園ごとの特色に合わせた施設として転換していく方針ではあるが、子どもの池の存在は「自然環境・公園に対する満足度向上」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況				
コスト最適化への取り組みとして、「こどもの池見直し計画」に基づき、令和３年度までにこどもの池の箇所数を２１箇所まで削減している。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
経営革新計画に基づき、こどもの池を含めた水施設の見直しを行う。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	停滞／事業手法の見直し
新たな利用ニーズに即した公園施設とするため、利用者・運営者の理解と参画のもと、多様な施設形態への展開を進める。また、現在の方法で継続して運営する施設については、ウイズコロナの観点に立った感染対策のもと、利用者の安全を確保した上で運営の再開をめざしていく。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 012 赤塚植物園				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2533
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	都市公園法 板橋区公園条例 板橋区緑化の推進に関する条例				
計画事業番号		事業期間	昭和56年度 ～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 植物展示、講習会、自然観察会、農業体験イベントを行う。 【意図】 来園者に自然環境を身近に感じてもらい、緑化環境・自然環境の大切さ、保全の重要性を確認し、自らの周辺の緑化等に努めてもらう機会を提供する。赤塚地域の特徴を伝え、樹林地や農の風景の保全の推進を高めるきっかけを作る。 【成果】 来園者数や緑の相談回答件数は増加する。	【現状の周辺環境】 令和２年に植物園隣接地に、主に子どもたちを対象に農業体験の場を提供する農業園が開園した。 【今後の予想される周辺環境】 令和２年度に老朽化による管理舎建替え工事及び、園路改修を行った。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	観察会開催回数	回	9.0	0.0	9.0	4.0	44.4	—	
			達成率(%)							
②	活動指標	緑化講習会開催回数	回	2.0	0.0	10.0	10.0	100.0	—	
			達成率(%)							
③	活動指標	農業体験イベント回数	回	0.0	27.0	43.0	27.0	62.8	—	43.0
			達成率(%)	0.0	62.8	0.0	0.0			
④	成果指標	来園者数	人	75,830.0	24,715.0	96,000.0	80,467.0	83.8	96,000.0	96,000.0
			達成率(%)	79.0	25.7	100.0	83.8		100.0	令和4年度
⑤	成果指標	緑の相談回答件数	件	1,081.0	708.0	1,560.0	705.0	45.2	1,560.0	
			達成率(%)							
特記事項										
令和3年度は、コロナ禍であり、4月から9月までの緊急事態宣言下で①については縮小となった。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	29,549	56,488	57,498	63,430	72,064	
事業費	千円	22,900	42,128	41,604	41,358	41,597	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	372	588	588
	一般財源	千円	22,900	41,756	41,016	40,770	40,867
	人件費	千円	5,055	12,462	13,996	13,996	22,391
	正職員	千円	5,055	12,462	13,996	13,996	13,996
		人員	人	0.6	1.5	1.7	1.7
再任用等		千円	0	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	8,395
経費	千円	1,594	1,898	1,898	8,076	8,076	
減価償却費	千円	1,594	1,898	1,898	8,076	8,076	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	来園者１０人あたり 千円	3.89	22.85	5.99	7.88	7.51	
フルコストの増減理由							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310700 - 013 公園・公衆便所	
担当所属	みどり公園課	
連絡先	3579-2525	
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター	

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱					
計画事業番号	035	事業期間	～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公園等利用者	【現状の周辺環境】 誰もが利用しやすい、ユニバーサルデザイン化されたトイレが求められている。
【手段】 公園・公衆トイレ（232箇所）の清掃と破損箇所等の修理、更新	【区民からの意見】 公園・公衆トイレは、汚れ・いたずらによる使用不能等、日々様々な意見や要望がある。また、和式トイレから洋式化への改修について、区議会に対し陳情が提出、議会採択され執行機関送付を受けている。
【意図】 誰もが快適かつ利用しやすいトイレを目指し、清掃・修繕を遅延なく行うとともに、利用者が施設を快適かつ安全に利用できるように改修を行う。	【他自治体との比較】 豊島区では、公民連携重点プロジェクトとして、「としまトイレプロジェクト」を展開している。
【成果】 全公園・公衆便所の定期的な清掃・修繕を行うとともに、ユニバーサルデザイン化したトイレに改修する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	公園公衆便所清掃委託	回	52,694.0	53,874.0	—	57,478.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	公園・公衆便所維持補修工事	件	24.0	18.0	—	30.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
③	活動指標	公園・公衆トイレの改修	箇所	4.0	4.0	—	8.0	—	4.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	226,245	259,349	78,885	214,918	246,143
事業費	千円	207,645	232,680	60,092	195,933	227,158
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	51,538	21,500	27,500	27,500	68,750
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	156,107	211,180	32,592	168,433	158,408
人件費	千円	16,850	24,342	16,466	16,466	16,466
正職員	千円	16,850	24,342	16,466	16,466	16,466
人員	人	2.0	2.9	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	1,750	2,327	2,327	2,519	2,519
減価償却費	千円	1,750	2,327	2,327	2,519	2,519
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	975.19	1,117.88	39,442.50	926.37	1,060.96
フルコストの増減理由						

事務事業名	310700 - 013	公園・公衆便所
-------	--------------	---------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
改修整備計画自体は概ね順調であるが、利用の利便性の観点からは、更なる整備促進が求められている。構造・価格、整備手法は前例に拘らない視点で見直し、全体計画の早期完了をめざす必要がある。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
トイレのユニバーサルデザイン化推進のため、既存トイレの洋式化改修工事を順次進めている。		

【一次評価】所管課長による評価			
[活動結果や成果の分析]		達成度	－
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください			
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	B
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		寄与している	
公園・公衆トイレを快適かつ利用しやすいトイレとして日々維持管理していくことは公園利用者の利用満足度にもつながり、中間アウトカム「自然環境・公園に対する満足度向上」に寄与している。			
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況			
構造や仕様を検討し、経費の削減を探っていく。			
[改善の方向性]			
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について			
様々な構造の耐用年数や整備手法の比較検討を行い、経費の縮減を探っていく。			

【二次評価】 所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
安全性・利便性・快適性の確保は最重要課題であり、引き続き整備経費の軽減など研究・改善を進め、長寿命化の視点も含めた事業量の拡大を図る必要がある。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310700 - 014 公園遊具				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2531
関連所属	南部土木サービスセンター 北部土木サービスセンター				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	都市公園法・板橋区公園条例				
計画事業番号	024	事業期間	平成28年度 ～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公園等 【手段】 更新、修繕、塗装 【意図】 公園遊具の老朽化対策や安全性確保のために必要な修繕・更新など整備を進める。 【成果】 遊具の老朽化対策、新しい安全規準に適合した遊具の整備が進み、安全性の向上が図られる。	【現状の周辺環境】 「遊具の安全に関する規準」に準拠した整備内容となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	公園遊具長寿命化計画の推進（更新遊具数）	基	69.0	101.0	132.0	131.0	99.2	156.0	309.0
		達成率(%)	22.3	32.7	42.7	42.4		50.5	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	62,740	49,534	54,591	67,664	111,407
事業費	千円	58,780	45,380	45,946	59,019	99,881
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	58,780	45,380	45,946	59,019	99,881
人件費	千円	3,960	4,154	8,645	8,645	11,526
正職員	千円	3,960	4,154	8,645	8,645	11,526
人員	人	0.5	0.5	1.1	1.1	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	公園 1 か所当り 千円	2,614.17	1,547.94	1,761	2,255.47	4,456.28
フルコストの増減理由						
労務単価上昇及び資材コスト高等による遊具更新コストの増						

事務事業名	310700 - 014	公園遊具
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／目標値・指標の見直し	
量的整備とあわせ、インクルーシブ遊具の導入や広場利用の棲み分けなど、利用者のニーズを捉えた整備の視点を確立し、質の向上に取り組む。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
令和7年度策定をめざして現在進めている公園遊具長寿命化計画の見直しの中で検討を行う。		

【一次評価】所管課長による評価	
[活動結果や成果の分析]	
達成度	A
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－
2. 成果指標の計画値を満たしたか	全てが90%以上
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください	
[中間アウトカムとの整合性]	
寄与度	A
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している
緑と環境共生の根幹を成す事業である。 地域ニーズの変化を捉えた遊具の改修により、安心・安全で快適な環境整備を推進するとともに、区民の自然にふれあう機会・創出に努め、中間アウトカム「自然環境・公園に対する満足度向上」に寄与している。	
[フルコストの把握・分析]	
コスト評価	B
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる
2. コスト最適化への取組状況	
更新コストが増加している中、遊具の比較検討を行いながらコストの縮減に努めた。	
[改善の方向性]	
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減／活動・成果指標の維持
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について	
複数の遊具を比較検討しながら安全基準や安全領域を踏まえ最善の遊具を選択するなど、引き続きコストの縮減に努めていく。	

【二次評価】所管部長による評価	
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
現在、対症療法的性格の強い遊具の点検・更新について、長寿命化の視点を強化し、公園遊具全体の長期的な事業効率の向上について、利用ニーズや社会状況、対象年齢なども含めた総合的な検証・検討を進める。また、インクルーシブ遊具の導入を促進する。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310700 - 015 公園灯				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2531
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	都市公園法・板橋区公園条例				
計画事業番号	041	事業期間	令和元年度 ～ 令和 7年度	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区で管理する公園・児童遊園等の公園灯 【手段】 老朽化した公園灯を優先しながらLEDに更新する 【意図】 LEDの導入による環境問題（省エネ・水銀規制）への対応 【成果】 公園灯のLED化	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	公園灯	基	238.0	475.0	762.0	759.0	99.6	1,337.0	1,836.0
		達成率(%)	13.0	25.9	41.5	41.3		72.8	令和 7年度
② 成果指標	経常的なCO2削減量	t	—	—	75.4	74.6	98.9	151.1	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	157,499	173,320	228,669	227,918	516,555
事業費	千円	144,946	158,532	192,444	191,693	481,976
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	144,946	158,532	192,444	191,693
人件費	千円	12,553	14,788	36,225	36,225	34,579
正職員	千円	12,553	14,788	36,225	36,225	34,579
	人員	人	1.5	1.8	4.4	4.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	公園灯 1 か所当り 千円	661.76	731.31	723.64	802.53	898.36
フルコストの増減理由						
令和 3 年度、更新コスト増により工事の執行に要する経費が増加している。						

事務事業名	310700 - 015	公園灯
-------	--------------	-----

【前回の二次評価結果への対応状況】

前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続	
省エネルギーが主題の一つであることから、電力消費量の軽減を指標として取り入れる工夫を行うとともに、環境や活用条件（防災倉庫周辺や避難場所周辺など）によっては、太陽光発電などの導入を進める。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	一部対応済	
環境貢献度を示す指標として「経常的なCO2削減量」を新たに設定した。なお令和3年度は計画数達成に向けた整備を進めた結果、コスト高となる太陽光発電の導入を見送った。今後の更新にあたっては現地調査を実施し、環境、公園利用状況に併せて太陽光発電の導入も検討していく。		

【一次評価】所管課長による評価

[活動結果や成果の分析]		達成度	A	
1. 活動指標の計画値を満たしたか		－		
2. 成果指標の計画値を満たしたか		全てが90%以上		
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください				
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度	A	
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか		大きく寄与している		
公園灯の更新により落下、転倒事故の未然防止・省エネ性能の向上を確保することにより、中間アウトカム「自然環境・公園に対する満足度向上」に寄与している。				
[フルコストの把握・分析]		コスト評価	B	
1. コストは最適であるか		最適化に取り組んでいる		
2. コスト最適化への取組状況				
これまで灯具等の標準グレードを定め、維持管理を含めたコスト縮減を進めた。				
[改善の方向性]				
1. 方向性を選択してください		事業手法の見直し		
2. 具体的な手段を選択してください		コスト削減／活動・成果指標の維持		
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について				
確実な契約に向けて工事の早期発注に努め、公園灯の更新を進める。				

【二次評価】所管部長による評価

評価評語／改善の方向性	順調／工夫して継続
環境負荷の低い運営をめざし、消費電力の抑制だけでなく、照度設定や配置など多角的な視点から検証しつつ事業執行を急ぐ。	

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	310700 - 016 計画改修				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2531
関連所属	施設経営課 スポーツ振興課 防災危機管理課 障がい政策課				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	都市公園法・板橋区公園条例				
計画事業番号	022, 026	事業期間	平成28年度 ～	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 公園等 【手段】 改修整備 【意図】 防災機能の充実やバリアフリー化など地域ニーズをくみながら公園の老朽化に対応する。 【成果】 地域ニーズを反映した公園が整備される。	【現状の周辺環境】 10ha未満の公園は区が、それ以上の公園は都が設置・管理している。 都市公園法等の改正が平成29年6月15日に施行された。【保育所等の社会福祉施設（通所利用）を占用対象に追加など】 【区民からの意見】 老朽化した公園施設に対し、改修・補修要望が多く寄せられている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	公園の改修	箇所	6.0	7.0	—	—	—	8.0	31.0
		達成率(%)	19.4	22.6	—	—		25.8	令和 7年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
基本計画に令和 3 年度の公園改修予定がなかったことによる実績減。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	205, 254	143, 552	23, 381	25, 436	120, 431
事業費	千円	188, 910	127, 850	19, 676	21, 731	113, 845
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	6, 516	5, 066	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	182, 394	122, 784	19, 676	21, 731	113, 845
人件費	千円	16, 344	15, 702	3, 705	3, 705	6, 586
正職員	千円	16, 344	15, 702	3, 705	3, 705	6, 586
人員	人	1.9	1.9	0.5	0.5	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	公園 1 か所当り 千円	—	23, 925. 33	—	—	120, 431
フルコストの増減理由						
基本計画に令和 3 年度の公園改修予定がなかったことによる事業費の減。						

事務事業名	310700 - 016	計画改修
-------	--------------	------

【前回の二次評価結果への対応状況】		
前回の二次評価内容		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／事業手法の見直し	
板橋ブランドとしての質の向上とコスト縮減という背反する事象を解決するよう、新たな整備手法の開発に努める。		
前回の二次評価結果への対応状況		
対応状況	検討中	
令和7年度策定を目標に進めている「公園改修計画の検討」において公民連携方式による整備の検討や公園の地域性・利用形態による整備コストの配分の見直しなどを検討していく。		

【一次評価】所管課長による評価		
[活動結果や成果の分析]		達成度
1. 活動指標の計画値を満たしたか	－	－
2. 成果指標の計画値を満たしたか	－	
3. 計画どおり進捗しなかった理由を入力してください		
[中間アウトカムとの整合性]		寄与度
(事務事業は) 中間アウトカムに寄与しているか	大きく寄与している	A
緑と環境共生の根幹を成す事業である。 地域ニーズの変化を捉えた公園の改修により、安心・安全で快適な環境整備を推進するとともに、区民の自然にふれあう機会・創出に努め、中間アウトカム「自然環境・公園に対する満足度向上」に貢献している。		
[フルコストの把握・分析]		コスト評価
1. コストは最適であるか	最適化に取り組んでいる	B
2. コスト最適化への取組状況		
P-PFIの導入検討や維持管理費のランニングコスト縮小を念頭に改修計画を行っている。		
[改善の方向性]		
1. 方向性を選択してください	事業手法の見直し	
2. 具体的な手段を選択してください	コスト削減／活動・成果指標の維持	
3. 中間アウトカムの成果向上に向けた改善策について		
工事や委託の工法・手法を比較検討しながら最善の方法を選択するなど、引き続きコストの縮減に努めていく。		

【二次評価】所管部長による評価		
評価評語／改善の方向性	概ね順調／工夫して継続	
老朽化など施設維持の観点だけでなく、ファシリティマネジメントの考え方に基づく整備効果にも着目しながら、板橋ブランドとなり得る公園と地域のニーズにマッチした使い勝手の良い公園のメリハリある整備手法の確立を推進する。		

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	310700 - 017 (仮称) 史跡公園整備経費 (みどりと公園課)				
担当所属	みどりと公園課			連絡先	3579-2531
関連所属	生涯学習課 施設経営課 産業振興課 産業戦略担当課長				

【事務事業基本情報】

基本目標	Ⅲ安心・安全で快適な緑のまち				
基本政策	Ⅲ－１ 緑と環境共生				
施策	310700	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出			
根拠法令要綱	都市公園法・板橋区立公園条例				
計画事業番号	015	事業期間	平成28年度 ～ 令和11年度	施設種別	土木関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 （仮称）史跡公園 【手段】 公園の新設 【意図】 地域振興・産業振興へとつなげ、まちづくりに貢献することを念頭に置き、国指定史跡「陸軍板橋火薬製造所跡」を保存・活用する目的で、公園として整備する。 【成果】 「板橋の歴史・文化・産業を体感し、多様な人々が憩い、語らう史跡公園」として整備される。	【現状の周辺環境】 10ha未満の公園は区が、それ以上の公園は都が設置・管理している。 都市公園法等の改正が平成29年6月15日に施行された。【保育所等の社会福祉施設（通所利用）を占用対象に追加など】 【区民からの意見】 老朽化した公園施設に対し、改修・補修要望が多く寄せられている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	（仮称）史跡公園整備	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	100.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0			令和11年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	0	0	10,370	6,432	67,528		
事業費	千円	0	0	8,723	4,785	63,000		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	8,723	4,785	63,000
	人件費	千円	0	0	1,647	1,647	4,528	
	正職員	千円	0	0	1,647	1,647	4,528	
		人員	人	0.0	0.0	0.2	0.2	0.6
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	公園 1 か所当り 千円	0	0	10,370	6,432	67,528		
フルコストの増減理由								